

令和 2 年度

富谷市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

富谷市下水道事業会計決算審査意見書

富谷市水道事業会計決算審査意見書

富谷市健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

富谷市監査委員

富 監 発 第 3 0 号
令和 3 年 8 月 2 3 日

富谷市長 若 生 裕 俊 殿

富谷市監査委員 眞 山 巳千子

富谷市監査委員 浅 野 武 志

令和 2 年度富谷市歳入歳出決算等審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度富谷市一般会計・特別会計決算及び令和 2 年度富谷市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度富谷市下水道事業会計決算，令和 2 年度富谷市水道事業会計決算について，別添のとおり意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 2 年度富谷市健全化判断比率及び令和 2 年度富谷市資金不足比率について，別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果及び意見	1
	(1) 審査の結果	1
	(2) 意見	3
第 5	決算の概況等	6
1	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	6
2	一般会計歳入歳出決算	7
	(1) 概況	7
	(2) 歳入	8
	(3) 歳出	31
3	特別会計歳入歳出決算	45
	(1) 概況	45
	(2) 国民健康保険特別会計	46
	(3) 介護保険特別会計	50
	(4) 後期高齢者医療特別会計	53
4	収入未済額・不納欠損額一覧	56
5	財産に関する調書	58

令和2年度富谷市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	運用の状況	60

令和2年度富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	63
第2	審査の期間	63
第3	審査の方法	63
第4	審査の結果及び意見	63
	(1) 審査の結果	63
	(2) 意見	65
第5	決算の概況	66
1	予算の執行状況	66
	(1) 収益的収入及び支出	66
	(2) 資本的収入及び支出	67
2	経営成績	70
	(1) 損益	70
	(2) 収益	71
	(3) 費用	72
3	財政状況	74
	(1) 資産	74
	(2) 負債及び資本	75
	(3) キャッシュ・フロー計算書	77
	(参考資料)	79

令和2年度富谷市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83
	(1) 審査の結果	83
	(2) 意見	85
第5	決算の概況	86
1	予算の執行状況	86
	(1) 収益的収入及び支出	86
	(2) 資本的収入及び支出	87
2	経営成績	89
	(1) 損益	89
	(2) 収益	90
	(3) 費用	91
3	財政状況	93
	(1) 資産	93
	(2) 負債及び資本	94
	(3) キャッシュ・フロー計算書	96
	(参考資料)	98

令和2年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	108
第2	審査の期間	108
第3	審査の方法	108
第4	審査の結果	108

令和2年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	110
第2	審査の期間	110
第3	審査の方法	110
第4	審査の結果	110

凡 例

一般会計・特別会計

- 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 比率等は、原則として小数第1位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
ただし、各種会計決算書中、令和2年度富谷市各種会計歳入歳出決算総括表での比率を優先している。
- 「収入率」は、予算現額に対する収入済額の割合、「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

水道事業会計

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある
- 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」は、予算現額に対する決算額の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出(表示単位未満を四捨五入)した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
「—」・・・・・・当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの。
「0.0」・・・・・・表示単位未満のもの
「△」・・・・・・負の数値又は減少した数値

令和2年度富谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度富谷市一般会計歳入歳出決算

令和2年度富谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度富谷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度富谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類, 歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

令和2年度富谷市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

令和2年度の一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的に行われているか、収入、支出、契約及び財産管理等の財務の執行に関する事務が関係法令等に基づき適正に処理されているかを主眼に、対象機関から必要な資料の提出と説明を求め、既に行われた例月出納検査、定期監査等の結果を参照し、慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された令和2年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算における計数は正確であると認められた。また、収入、支出、契約及び財産管理等の財務事務に関する執行、予算の執行状況についても概ね適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

① 決算状況

(一般会計決算について)

一般会計の歳入及び歳出の決算概要は、歳入決算額が 21,945,833,073 円で、前年度に比べ 42.6%、6,552,532,325 円の増加となっている。歳出決算額は 20,728,809,106 円で、前年度に比べ 44.0%、6,336,964,334 円の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を受けて、歳入歳出ともに大きく増大し、前年度に続き、過去最高額となっている。

その結果、歳入歳出差引額は1,217,023,967円となり、実質収支は972,772,967円の黒字となっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は250,552,991円の黒字となり、実質単年度収支においても300,087,991円の黒字で、前年度に引き続き黒字となっている。

収入未済額については、国庫支出金を除いた収入未済額は147,246,071円となっており、市税は減少しているものの、諸収入においては災害援護資金貸付金元利収入が増加している。不納欠損額については、市税において3,571,911円となり、前年度より1,305,522円の減少となっている。

(特別会計決算について)

特別会計は、令和2年度から下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計となっている。

3会計の合計は、歳入決算額が6,982,589,190円で、前年度に比べ0.4%、30,956,431円増加、歳出決算額は6,794,955,113円で、前年度に比べ0.8%、57,618,882円減少している。

その結果、形式収支187,634,077円、実質収支187,634,077円の黒字であり、単年度収支においても88,575,313円の黒字となっている。収入未済額については108,323,889円となっており、前年度に比べ9,065,662円減少し、不納欠損額は5,891,205円で、前年度に比べ5,210,679円の減少となっている。(何れも下水道事業会計分を除く。)

② 留意・改善を要する事項等

決算審査及び既実施した例月出納検査、定期監査等において、留意・改善を要する不適切な事務処理が認められたのでその項目と内容を示す。今後再発しないよう対策を講じられたい。

イ) 予算の執行管理

歳入において、分担金及び負担金、使用料及び手数料、補助金などの目及び節ベースで、その事務を所管する複数の部署で歳入欠陥が認められた。

一方、歳出においては、補正予算として議決を得ているものの執行を失念し、多額の不用額が生じたケースも確認された。また、予算の流用が高い頻度で散見された。予算要求及びその執行にあたっては、歳入と歳出との関係性から各事業の進捗状況の確認や所要額の把握等を的確に行うとともに、歳入歳出予算の見積り、見通しに変動が見込まれる場合は早期に補正対応するなど、総計予算主義の原則の下、適切な予算の計上とその執行管理を徹底されたい。

ロ) 収入支出関係事務

収入関係事務において、財産の貸付や行政財産目的外使用許可等に係る歳入調定にあたり、

調定期等での取扱いで不適切な事務処理が認められた。調定の時期及びその事務処理については、財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例及び財務規則等に従い適切に処理されたい。

支出関係事務においては、昨年度に引き続き、支払遅延が複数件認められた。また、支払事務の失念による過年度支出が認められた。

ハ) 契約関係事務

契約事務においては、事業の執行にあたり、同じ予算科目、同じ内容の事業で、一括発注が適当な事業が施設毎に個別発注されている事案が散見された。このような事案については、合規性、経済性及び事務の効率性の観点からも特に留意のうえ執行されたい。

二) 補助金交付関係事務

各種団体に対する補助金交付事務において、補助金交付額を大きく上回る繰越金が発生しているにもかかわらず、例年通りに補助金交付事務が行われている補助事業が散見された。提出を求めている事業計画書や実績報告書によりその事業内容や事業実績を十分確認するとともに、補助事業の目的及びその有効性に照らし、適切な運用を図られたい。また、補助金交付にあたり、概算払と前金払の取扱いに誤りが散見された。

ホ) その他事務処理関係

物品の取得及び管理等に関する関係事務において、物品の取得にあたりその事務手続きを失念していた事案が認められた。物品を取得した場合は、財務規則に従い、遺漏のないよう適切に事務処理されたい。

(2) 意見

審査の結果を踏まえ、次のとおり意見を述べる。

1) 事業の推進について

令和2年度の一般会計歳入歳出決算は前段の決算状況に記述したとおり、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を受け歳入歳出ともに大きく増大し、前年度に続き過去最高額となったものである。

歳入歳出決算の概要についてはそれぞれ後述のとおりであるが、特に本市における新型コロナウイルス感染症対応関係諸対策の取組については、国の緊急経済対策である特別定額給付金給付事業に対する迅速な対応は市民から大きな評価を受けたところである。また、国の臨時交付金を活用した本市の独自対策にも早期に取り組み、感染症拡大防止対策事業や市内事業者向け経済対策事業、市民に対する生活支援事業など、最終的に60を超える独自対策事業を立ち上げるなど、コロナ禍において、現状と予測を的確に捉えた取組は大いに評価するものである。

また、一方で、予定されていた各種事業やイベント等が中止、縮小、自粛を余儀なくされたものの、富谷宿観光交流ステーションの整備、市道穀田三ノ関線や三ノ関大崎線の道路改良工事、防災マップの作成、清掃センター焼却棟解体工事、GIGA スクール構想の実現に向けた児童生徒一人1台のタブレット端末の前倒し整備など、他の事業についても本市総合計画及び行政改革基本方針に基づき、選択と集中により着実に推進されているものと評価するものである。

2) 収入未済額の縮減と債権管理について

国庫支出金を除いた収入未済額は、一般会計が147,246,071円、特別会計が108,323,889円となっている。市税及び国民健康保険税等においては、徴収努力により前年度に引き続き減少しているものの、諸収入の災害援護資金貸付金元利収入が増加している。今後も返済納期到来者の増加とともに増えてくるものと予測される。また、奨学資金貸付金元利収入や給食費納付金などの私債権についても依然として多額の収入未済額が認められる。債権管理にあたっては、納税者及び受益者の負担の公平性を確保するとともに、歳入確保の観点から、福祉的な配慮に留意しつつ適切な債権回収が求められる。

このような状況の中、債権管理の一元化を見据えて庁内にプロジェクトチームを設置するとともに、令和3年第1回富谷市議会定例会に「富谷市債権管理条例の制定について」が提出され原案可決されたところである。また、組織体制においても、令和3年4月1日から税務課内に「収納対策室」が設置されるなど、課題に対する真摯な取組を評価するとともに、今後の対応に大いに期待するものである。

3) 財政運営と不断の行政改革の取組みについて

財政運営については、新型コロナウイルス感染症対応各種事業の財源として財政調整基金から平成29年度以来となる繰入が行われたところであるが、地方債については前年度に引き続き、臨時財政対策債を借入れすることなく将来負担の軽減が図られている。また、定期預金等の低金利下において、基金で債券を買い増しし運用益を上げ、歳入確保に寄与しているなど評価するものである。全般的に、行政改革の取組の成果により、前年度に引き続き、単年度収支及び実質単年度収支が黒字となり、基金現在高は過去最高水準を更新する一方、市債未償還残高は年々減少している。このような状況により、実質公債費比率も△2.2となっており、引き続き健全な財政水準が保たれている。

しかしながら、経常収支比率は91.7%と前年度に比べ0.9ポイント悪化している。行政改革等の取組により財政状況は好転してきているものの、今後は、(仮称)やすらぎパークとみや整備事業や富谷市図書館等整備事業などの大型事業を控えるとともに、少子高齢化社会の加速化による扶助費等の社会保障関係経費をはじめ、公共施設の老朽化に伴う維持修繕、更新工事関係費用の増加が確実に見込まれる。また、今なお収束の目途が立たない新型コロナウイルス感染症の拡大と蔓延による社会経済への影響、異常気象に見られる自然災害など不測の事態に備

えた行財政運営が求められるなど、一層予断を許さない状況である。

したがって、限られた人員でより効果的かつ効率的な行財政運営に取り組んでいく必要があることから、庁内各部局間の連携強化はもとより、これまで以上に住民ニーズや費用対効果の検証に努め、行政改革の不断の取組を強く望むものである。

4) 組織運営と適切な業務継続について

最後に、事務処理の適正化と適切な業務継続に向けた取組について意見を述べる。

職員による予算管理や財務事務等に関する事務処理誤りが散見され、この状況は組織全体に顕在しており、改善に向け早急な取組が求められる。この件については、前年度の決算審査意見書及び定期監査結果報告にて内部統制の取組を促してきたところであり、職員研修については改善に取り組み評価するものであるが、その効果も含めて事務処理ルールの周知とその浸透の徹底を組織的に検証する仕組みづくりが必要である。内部統制とは事務の適正な執行を確保することにある。人材育成と併せて取組の加速化を望むものである。

他方で、本市では、市役所業務における新型コロナウイルス感染症対策として、富谷市新型コロナウイルス感染症対応業務継続計画が策定されたところである。非常時においても業務への影響を最小化し、市民に安定的な行政サービスを継続して提供でき体制づくりが求められる。そのためにも令和元年度から各課で整備している「業務手順書」については、平時の引継ぎや事務の手引書のみならず、有事の際の業務継続の確保に向けても極めて有効な手段として期待される。業務手順書がより実用的なマニュアルとしてその実効性を更に高められるよう、引き続き、定期的見直しと内容の充実を望むものである。

第5 決算の概況等

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

令和2年度決算額は、一般会計において、歳入は21,945,833,073円で、前年度に比べ6,552,532,325円(42.6%)の増加、歳出は20,728,809,106円で、前年度に比べ6,336,964,334円(44.0%)増加している。

特別会計では、歳入は6,982,589,190円で、前年度に比べ30,956,431円(0.4%)の増加、歳出は6,794,955,113円で、前年度に比べ57,618,882円(0.8%)減少している。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額を合計すると、歳入は28,928,422,263円で、前年度に比べ6,583,488,756円(29.5%)増加し、歳出は27,523,764,219円で、前年度に比べ6,279,345,452円(29.6)増加している。

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減比較		
	金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率	
一 般 会 計	予算現額	22,414,868,000	-	16,208,807,000	-	6,206,061,000	38.3
	歳 入	21,945,833,073	97.9	15,393,300,748	94.9	6,552,532,325	42.6
	歳 出	20,728,809,106	92.4	14,391,844,772	88.7	6,336,964,334	44.0
	歳入歳出差引額	1,217,023,967	-	1,001,455,976	-	215,567,991	21.5
特 別 会 計	予算現額	6,964,742,000	-	6,926,471,000	-	38,271,000	0.6
	歳 入	6,982,589,190	100.3	6,951,632,759	100.4	30,956,431	0.4
	歳 出	6,794,955,113	97.6	6,852,573,995	98.9	△ 57,618,882	△ 0.8
	歳入歳出差引額	187,634,077	-	99,058,764	-	88,575,313	89.4
合 計	予算現額	29,379,610,000	-	23,135,278,000	-	6,244,332,000	27.0
	歳 入	28,928,422,263	98.4	22,344,933,507	96.7	6,583,488,756	29.5
	歳 出	27,523,764,219	93.6	21,244,418,767	92.0	6,279,345,452	29.6
	歳入歳出差引額	1,404,658,044	-	1,100,514,740	-	304,143,304	27.6

(注) 令和2年度から下水道事業特別会計が地方公営企業会計に移行したことから、前年度比較にあたり、令和元年度特別会計に係る数値については下水道事業特別会計分を除いている。

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入 21,945,833,073 円、歳出 20,728,809,106 円であり、予算現額 22,414,868,000 円に対する執行率は歳入が 97.9%、歳出が 92.4%で、歳入歳出差引額は 1,217,023,967 円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 244,251,000 円を差し引いた当年度実質収支は、972,772,967 円の黒字となり、翌年度への剰余繰越しとなっている。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 250,552,991 円の黒字となり、実質単年度収支は 300,087,991 円で、昨年を引き続き、黒字になっている。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分		令和 2 年度 (A)	令和年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
予算現額		22,414,868,000	16,208,807,000	6,206,061,000	38.3
歳入総額	収入済額	21,945,833,073	15,393,300,748	6,552,532,325	42.6
	予算対比	97.9	94.9	3.0	-
歳出総額	支出済額	20,728,809,106	14,391,844,772	6,336,964,334	44.0
	予算対比	92.4	88.7	3.7	-
歳入歳出差引額 ①		1,217,023,967	1,001,455,976	215,567,991	21.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	188,776,000	279,236,000	△ 90,460,000	△ 32.4
	事故繰越し繰越額	55,475,000	0	55,475,000	皆増
計 ②		244,251,000	279,236,000	△ 34,985,000	△ 12.5
当年度実質収支額 ③=①-②		972,772,967	722,219,976	250,552,991	34.7
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④		0	0	0	-
翌年度繰越金 ③-④		972,772,967	722,219,976	250,552,991	34.7
前年度実質収支額 ⑤		722,219,976	882,969,012	△ 160,749,036	△ 18.2
単年度収支 ⑥=③-⑤		250,552,991	△ 160,749,036	411,302,027	△ 255.9
地方債繰上償還額 ⑦		0	250,000,000	△ 250,000,000	皆減
財政調整基金積立金 ⑧		399,535,000	577,007,000	△ 177,472,000	△ 30.8
財政調整基金取崩額 ⑨		350,000,000	0	350,000,000	皆増
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		300,087,991	666,257,964	△ 366,169,973	△ 55.0

(2) 歳 入

歳入決算額は21,945,833,073円で、前年度に比べ6,552,532,325円(42.6%)の増加となっている。これは、地方特例交付金や繰越金、市債等が減少したものの、地方消費税交付金、国県支出金等が増加したものである。

収入済額の款別構成比率は、国庫支出金が8,694,620,280円(39.6%)と最も大きく、以下主なものは、市税6,319,045,118円(28.8%)、地方交付税1,708,498,000円(7.8%)となっている。

一方で、収入未済額は401,777,071円で、前年度に比べ67,170,748円(20.1%)増加している。主な収入未済は、市税102,806,401円(25.6%)、国庫支出金254,531,000円(63.4%)、諸収入33,560,460円(8.4%)となっている。

不納欠損額は4,798,746円で、市税が3,571,911円と前年度に比べ1,305,522円(26.8%)減少し、全体で78,687円(1.6%)減少したものの、諸収入が1,226,835円で、皆増となったものである。なお、予算執行状況、款別収入状況、収入未済額、不納欠損額の款別状況は第1表～第4表、収入未済額及び不納欠損額状況の科目別内訳は、p56の収入未済額・不納欠損額一覧表のとおりである。

第1表 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	22,414,868,000	16,208,807,000	6,206,061,000	38.3
調定額	22,352,408,890	15,732,784,504	6,619,624,386	42.1
収入済額	21,945,833,073	15,393,300,748	6,552,532,325	42.6
予算対比	97.9	94.9	3.0	-
調定対比	98.1	97.8	0.3	-
不納欠損額	4,798,746	4,877,433	△ 78,687	△ 1.6
収入済額中還付を要する額	650,117	690,590	△ 40,473	△ 5.9
収入未済額	401,777,071	334,606,323	67,170,748	20.1

第2表 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	6,319,045,118	28.8	6,294,432,568	40.9	24,612,550	0.4
2 地方譲与税	146,291,000	0.7	145,253,014	0.9	1,037,986	0.7
3 利子割交付金	4,095,000	0.0	4,133,000	0.0	△ 38,000	△ 0.9
4 配当割交付金	18,686,000	0.1	19,875,000	0.1	△ 1,189,000	△ 6.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,055,000	0.1	12,181,000	0.1	8,874,000	72.9
6 法人事業税交付金	32,154,000	0.1	0	0.0	32,154,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,025,716,000	4.7	819,108,000	5.3	206,608,000	25.2
8 ゴルフ場利用税交付金	32,994,142	0.2	36,904,204	0.2	△ 3,910,062	△ 10.6
9 環境性能割交付金	12,855,000	0.1	29,029,594	0.2	△ 16,174,594	△ 55.7
10 地方特例交付金	82,786,000	0.4	174,072,000	1.1	△ 91,286,000	△ 52.4
11 地方交付税	1,708,498,000	7.8	1,696,979,000	11.0	11,519,000	0.7
12 交通安全対策特別交付金	7,436,000	0.0	7,095,000	0.0	341,000	4.8
13 分担金及び負担金	120,811,460	0.6	168,543,198	1.1	△ 47,731,738	△ 28.3
14 使用料及び手数料	105,100,554	0.5	109,061,390	0.7	△ 3,960,836	△ 3.6
15 国庫支出金	8,694,620,280	39.6	2,212,577,640	14.4	6,482,042,640	293.0
16 県支出金	1,166,724,695	5.3	1,042,591,558	6.8	124,133,137	11.9
17 財産収入	61,112,739	0.3	81,807,217	0.5	△ 20,694,478	△ 25.3
18 寄附金	59,958,423	0.3	58,201,539	0.4	1,756,884	3.0
19 繰入金	359,286,651	1.6	289,040,717	1.9	70,245,934	24.3
20 繰越金	1,001,455,976	4.6	1,193,284,012	7.8	△ 191,828,036	△ 16.1
21 諸収入	585,151,035	2.7	503,531,097	3.3	81,619,938	16.2
22 市債	380,000,000	1.7	495,600,000	3.2	△ 115,600,000	△ 23.3
合 計	21,945,833,073	100.0	15,393,300,748	100.0	6,552,532,325	42.6

第3表 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	102,806,401	25.6	103,815,866	31.0	△ 1,009,465	△ 1.0
13 分担金及び負担金	10,702,460	2.7	10,814,720	3.2	△ 112,260	△ 1.0
14 使用料及び手数料	176,750	0.0	236,550	0.1	△ 59,800	△ 25.3
15 国庫支出金	254,531,000	63.4	187,328,183	56.0	67,202,817	35.9
21 諸収入	33,560,460	8.4	32,411,004	9.7	1,149,456	3.5
合 計	401,777,071	100.0	334,606,323	100.0	67,170,748	20.1

第4表 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市税	3,571,911	74.4	4,877,433	100.0	△ 1,305,522	△ 26.8
21 諸収入	1,226,835	25.6	0	0.0	1,226,835	皆増
合 計	4,798,746	100.0	4,877,433	100.0	△ 78,687	△ 1.6

ア 財政の構造

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等であり、依存財源は、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、地方消費税交付金等の国又は県からの交付金、市債等である。歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は8,500,356千円で、前年度に比べ、市税、寄付金、繰入金が増加し、分担金及び負担金、財産収入、繰越金が減少している。また、依存財源は13,445,477千円で、地方消費税交付金、国・県支出金が増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策のため国・県支出金が大きく増加したことによるものである。

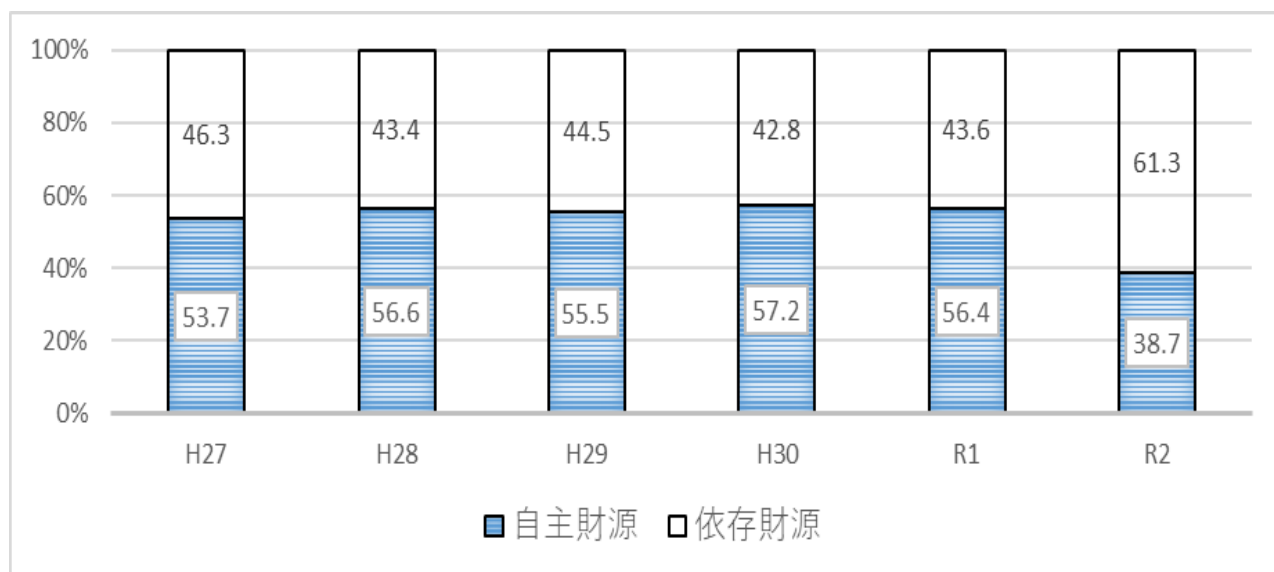
この結果、全体の構成比率は、自主財源38.7%、依存財源61.3%となり、前年度に比べ依存財源の割合が17.7ポイントと大きく増加し、一方で自主財源が減少となったものである。

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自主財源	8,500,356	38.7	8,683,796	56.4	△ 183,440	△ 2.1
依存財源	13,445,477	61.3	6,709,505	43.6	6,735,972	100.4
合 計	21,945,833	100.0	15,393,301	100.0	6,552,532	42.6

自主財源・依存財源の構成割合の推移 (単位：%)



(イ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類である。

一般財源は市税、地方交付税、地方消費税交付金等であり、特定財源は国庫支出金、県支出金、繰越金、地方債等である。

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は11,350,804千円で、市税や地方消費税交付金等の増加により、前年度に比べ728,606千円(6.9%)増加している。また、特定財源は10,595,029千円で、国・県支出金等の増加により、前年度に比べ5,823,926千円(122.1%)増加している。これは新型コロナウイルス感染症対策のため、国・県支出金が大きく増加したことによるものである。

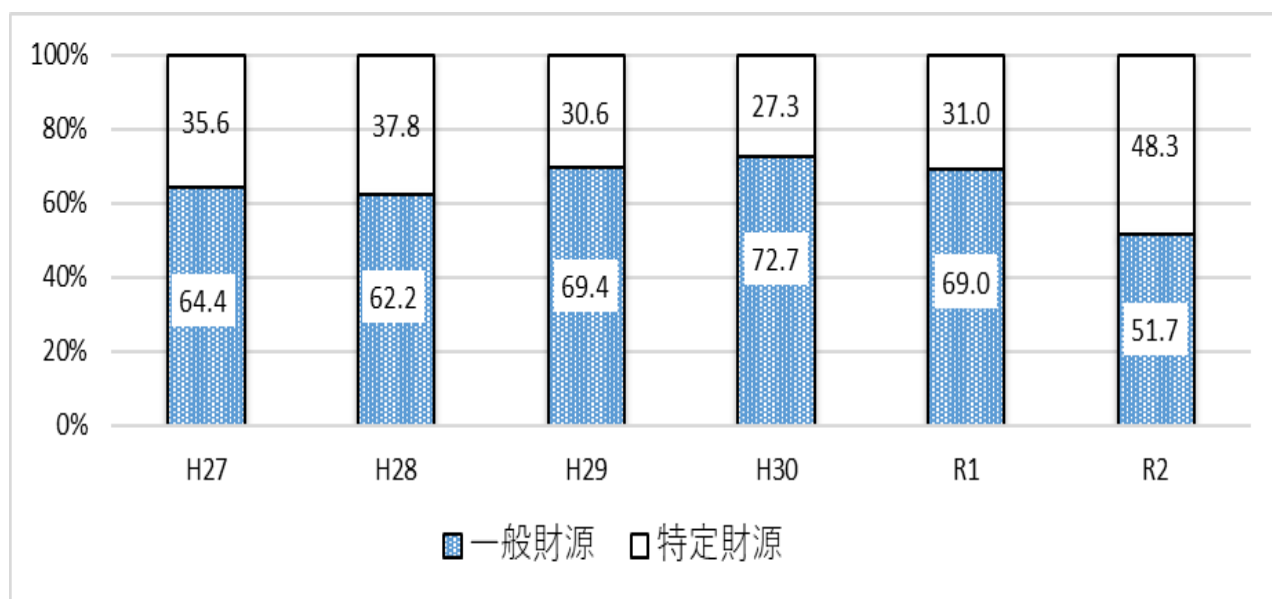
この結果、全体の構成比率は一般財源51.7%、特定財源48.3%となり、前年度に比べ特定財源の割合が大きく増加し、一方で一般財源は前年度に比べ額が6.9%増加したものの、構成割合は前年度比で17.3ポイント減少となったものである。

一般財源・特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
一般財源	11,350,804	51.7	10,622,198	69.0	728,606	6.9
特定財源	10,595,029	48.3	4,771,103	31.0	5,823,926	122.1
合 計	21,945,833	100.0	15,393,301	100.0	6,552,532	42.6

一般財源・特定財源の構成割合の推移 (単位：%)



(ウ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入は 12,482,685 千円で、前年度に比べ、地方特例交付金が減少しているものの、地方消費税交付金や市税、法人事業税交付金が増加したことにより 380,654 千円(3.1%)の増加となっている。一方、臨時的収入は 9,463,148 千円で、前年度に比べ 6,171,878 千円(187.5%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策のため、国・県支出金が大きく増加したことによるものである。

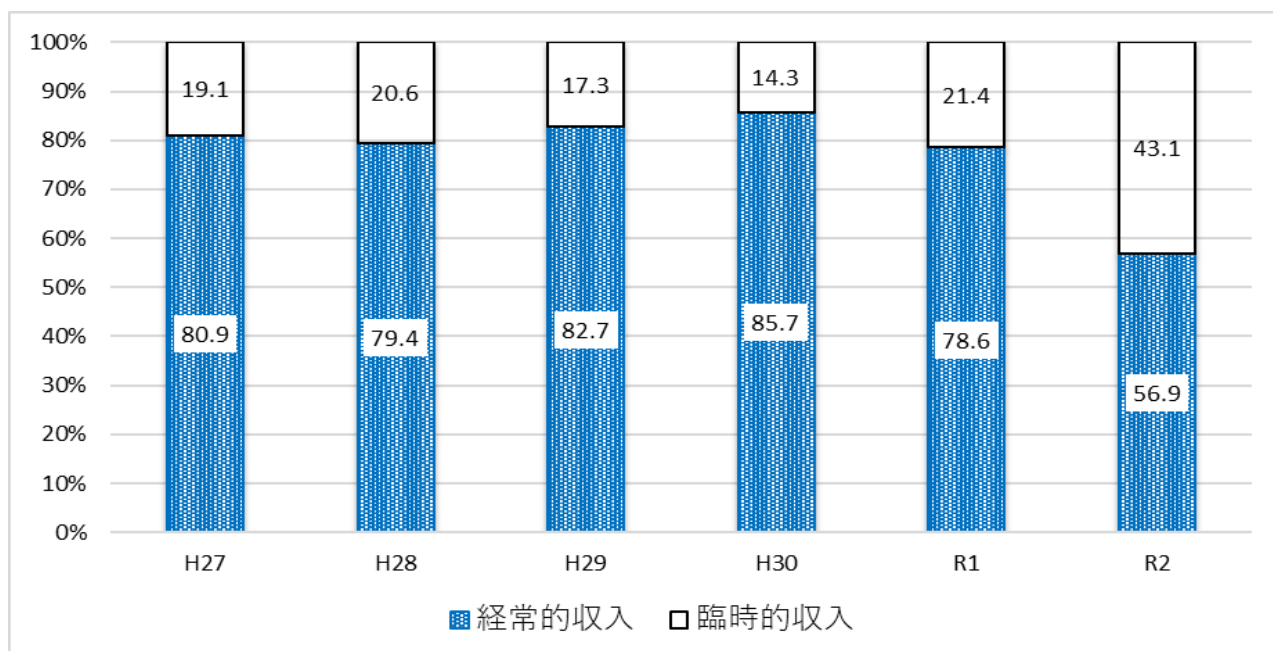
この結果、構成比率では、経常的収入が 56.9%、臨時的収入が 43.1%となり、前年度に比べ臨時的収入が 21.7 ポイントの増加となり、一方で経常的収入が減少となったものである。

経常的収入、臨時的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
経常的収入	12,482,685	56.9	12,102,031	78.6	380,654	3.1
臨時的収入	9,463,148	43.1	3,291,270	21.4	6,171,878	187.5
合 計	21,945,833	100.0	15,393,301	100.0	6,552,532	42.6

経常的収入・臨時的収入構成比率の推移 (単位：%)



イ 款別収入状況

第1款 市 税

市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	6,211,600,000	6,106,510,000	105,090,000	1.7
調定額	6,425,423,430	6,403,125,867	22,297,563	0.3
収入済額	6,319,045,118	6,294,432,568	24,612,550	0.4
予算対比	101.7	103.1	△ 1.4	-
調定対比	98.3	98.3	0.0	-
不納欠損額	3,571,911	4,877,433	△ 1,305,522	△ 26.8
滞納処分執行停止期間満了	1,656,738	1,441,427	215,311	14.9
滞納処分執行停止即不納欠損処分	264,124	358,464	△ 94,340	△ 26.3
時効完成	1,651,049	3,077,542	△ 1,426,493	△ 46.4
収入済額中還付を要する額	650,117	685,090	△ 34,973	△ 5.1
収入未済額	102,806,401	103,815,866	△ 1,009,465	△ 1.0
現年度分	34,389,425	31,113,056	3,276,369	10.5
滞納繰越分	68,416,976	72,702,810	△ 4,285,834	△ 5.9
収 納 率	98.3	98.3	0.0	-

歳入の根幹をなす市税の決算額は6,319,045,118円で、前年度に比べ、24,612,550円(0.4%)増加し、歳入全体に占める割合は28.8%となっている。市税の税目別構成比では、市民税が52.7%、固定資産税が40.9%で、この二つの税目で市税全体の93.6%を占めている。

決算額を前年度と比較すると、市民税と入湯税は減少したが、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税は増加している。

収納率は98.3%で、前年度と同率となっている。

税目別決算状況内訳については、別表のとおりである。

なお、収入未済額及び不納欠損額状況の内訳については、p56の収入未済額・不納欠損額一覧表のとおりである。

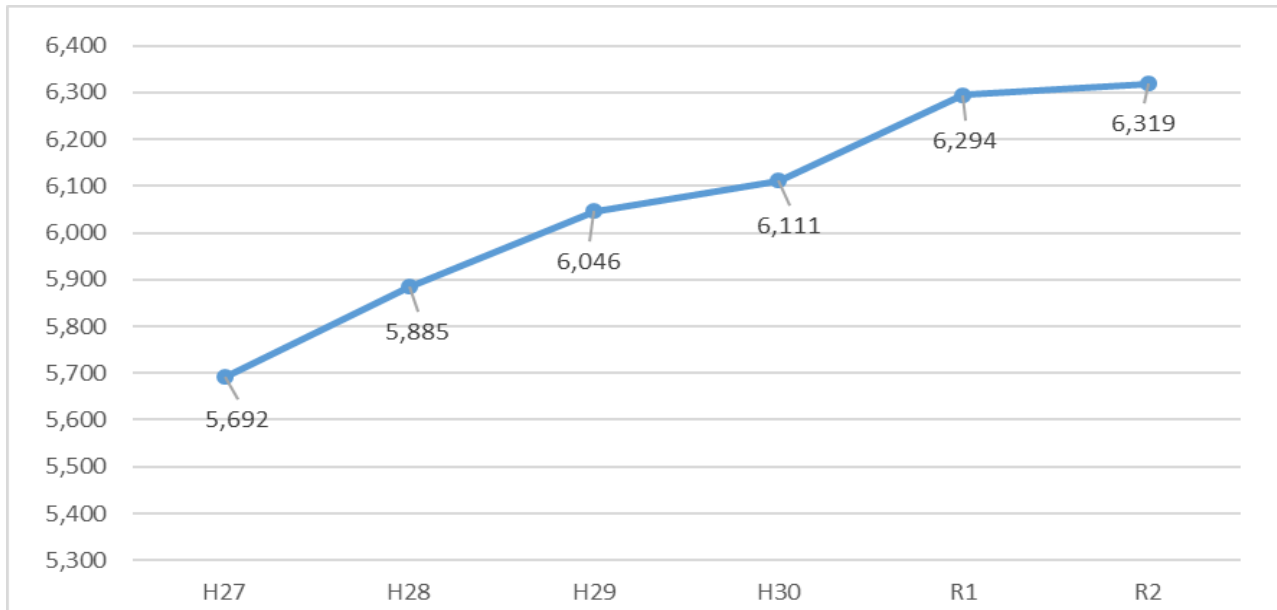
税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		令和2年度		平成元年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
市民税	調定額	3,391,310,549	52.8	3,407,978,677	53.2	△ 16,668,128	△ 0.5
	収入済額	3,328,117,543	52.7	3,344,893,955	53.1	△ 16,776,412	△ 0.5
	調定対比	98.1	—	98.1	—	0.0	—
	不納欠損額	1,344,214	37.6	2,444,571	50.1	△ 1,100,357	△ 45.0
	収入未済額	61,848,792	60.2	60,640,151	58.4	1,208,641	2.0
個人	調定額	3,072,725,349	47.8	3,013,545,977	47.1	59,179,372	2.0
	収入済額	3,013,874,043	47.7	2,952,081,925	46.9	61,792,118	2.1
	調定対比	98.1	—	98.0	—	0.1	—
	不納欠損額	1,344,214	37.6	2,202,971	45.2	△ 858,757	△ 39.0
	収入未済額	57,507,092	55.9	59,261,081	57.1	△ 1,753,989	△ 3.0
法人	調定額	318,585,200	5.0	394,432,700	6.2	△ 75,847,500	△ 19.2
	収入済額	314,243,500	5.0	392,812,030	6.2	△ 78,568,530	△ 20.0
	調定対比	98.6	—	99.6	—	△ 1.0	—
	不納欠損額	0	0.0	241,600	5.0	△ 241,600	皆減
	収入未済額	4,341,700	4.2	1,379,070	1.3	2,962,630	214.8
固定資産税	調定額	2,626,599,744	40.9	2,597,592,543	40.6	29,007,201	1.1
	収入済額	2,585,776,545	40.9	2,554,434,082	40.6	31,342,463	1.2
	調定対比	98.4	—	98.3	—	0.1	—
	不納欠損額	2,140,979	59.9	2,181,917	44.7	△ 40,938	△ 1.9
	収入未済額	38,682,220	37.6	40,976,544	39.5	△ 2,294,324	△ 5.6
軽自動車税	調定額	121,807,471	1.9	114,119,816	1.8	7,687,655	6.7
	収入済額	119,445,364	1.9	111,669,700	1.8	7,775,664	7.0
	調定対比	98.1	—	97.9	—	0.2	—
	不納欠損額	86,718	2.4	250,945	5.1	△ 164,227	△ 65.4
	収入未済額	2,275,389	2.2	2,199,171	2.1	76,218	3.5
市たばこ税	調定額	280,755,056	4.4	278,113,501	4.3	2,641,555	0.9
	収入済額	280,755,056	4.4	278,113,501	4.4	2,641,555	0.9
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	4,950,610	0.1	5,321,330	0.1	△ 370,720	△ 7.0
	収入済額	4,950,610	0.1	5,321,330	0.1	△ 370,720	△ 7.0
	調定対比	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	調定額	6,425,423,430	100.0	6,403,125,867	100.0	22,297,563	0.3
	収入済額	6,319,045,118	100.0	6,294,432,568	100.0	24,612,550	0.4
	調定対比	98.3	—	98.3	—	0.0	—
	不納欠損額	3,571,911	100.0	4,877,433	100.0	△ 1,305,522	△ 26.8
	収入未済額	102,806,401	100.0	103,815,866	100.0	△ 1,009,465	△ 1.0

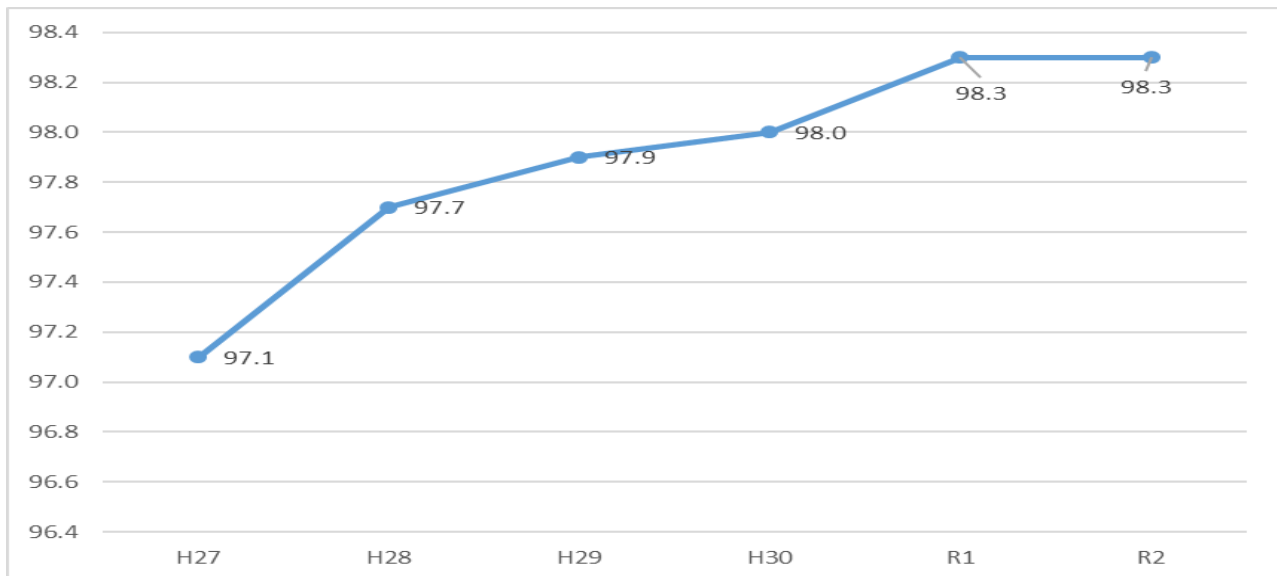
市税収入状況の推移（収入額）

(単位：百万円)



収納率の推移

(単位：%)



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	146,292,000	145,254,000	1,038,000	0.7
調定額	146,291,000	145,253,014	1,037,986	0.7
収入済額	146,291,000	145,253,014	1,037,986	0.7
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方譲与税は、国から地方公共団体に交付される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税である。決算額は146,291,000円で、前年度に比べ1,037,986円(0.7%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	4,095,000	4,133,000	△ 38,000	△ 0.9
調定額	4,095,000	4,133,000	△ 38,000	△ 0.9
収入済額	4,095,000	4,133,000	△ 38,000	△ 0.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

利子割交付金の決算額は4,095,000円で、前年度に比べ38,000円(0.9%)の減少となっている。これは、利子所得の変動によるものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	18,686,000	19,875,000	△ 1,189,000	△ 6.0
調定額	18,686,000	19,875,000	△ 1,189,000	△ 6.0
収入済額	18,686,000	19,875,000	△ 1,189,000	△ 6.0
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

配当割交付金の決算額は18,686,000円で、前年度に比べ1,189,000円(6.0%)の減少となっている。これは、株式等の配当の変動によるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	21,055,000	12,181,000	8,874,000	72.9
調定額	21,055,000	12,181,000	8,874,000	72.9
収入済額	21,055,000	12,181,000	8,874,000	72.9
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

株式等譲渡所得割交付金の決算額は21,055,000円で、前年度に比べ8,874,000円(72.9%)の増加となっている。これは、株式譲渡所得の変動によるものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	32,154,000	0	32,154,000	皆増
調定額	32,154,000	0	32,154,000	皆増
収入済額	32,154,000	0	32,154,000	皆増
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

法人事業税交付金については、令和元年度税制改正による地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴い、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として法人事業税の一部が都道府県から市町村に対し、令和2年度から交付されることになったものである。

決算額は32,154,000円となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,025,716,000	819,108,000	206,608,000	25.2
調定額	1,025,716,000	819,108,000	206,608,000	25.2
収入済額	1,025,716,000	819,108,000	206,608,000	25.2
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方消費税交付金の決算額は1,025,716,000円で、前年度に比べ206,608,000円(25.2%)の増加となっている。これは、令和元年10月から消費税率が引き上げられたことに伴い、前年度の半年分から通年分の交付となったことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	32,994,000	36,904,000	△ 3,910,000	△ 10.6
調定額	32,994,142	36,904,204	△ 3,910,062	△ 10.6
収入済額	32,994,142	36,904,204	△ 3,910,062	△ 10.6
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

ゴルフ場利用税交付金の決算額は32,994,142円で、前年度に比べ3,910,062円(10.6%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	12,855,000	29,029,000	△ 16,174,000	△ 55.7
調定額	12,855,000	29,029,594	△ 16,174,594	△ 55.7
収入済額	12,855,000	29,029,594	△ 16,174,594	△ 55.7
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

環境性能割交付金については、令和元年度の税制改正に伴い、令和元年10月1日から消費税率の引き上げにあわせて導入されたものである。

決算額は12,855,000円で、前年度に比べ16,174,594円(55.7%)減少している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	82,786,000	174,072,000	△ 91,286,000	△ 52.4
調定額	82,786,000	174,072,000	△ 91,286,000	△ 52.4
収入済額	82,786,000	174,072,000	△ 91,286,000	△ 52.4
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方特例交付金の決算額は 82,786,000 円で、前年度に比べ 91,286,000 円 (52.4%) の減少となっている。これは、令和元年度に交付された幼児教育・保育の無償化に伴う子ども子育て支援臨時交付金がなくなったため大きく減となったものである。

第11款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,708,498,000	1,696,979,000	11,519,000	0.7
調定額	1,708,498,000	1,696,979,000	11,519,000	0.7
収入済額	1,708,498,000	1,696,979,000	11,519,000	0.7
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

地方交付税内訳

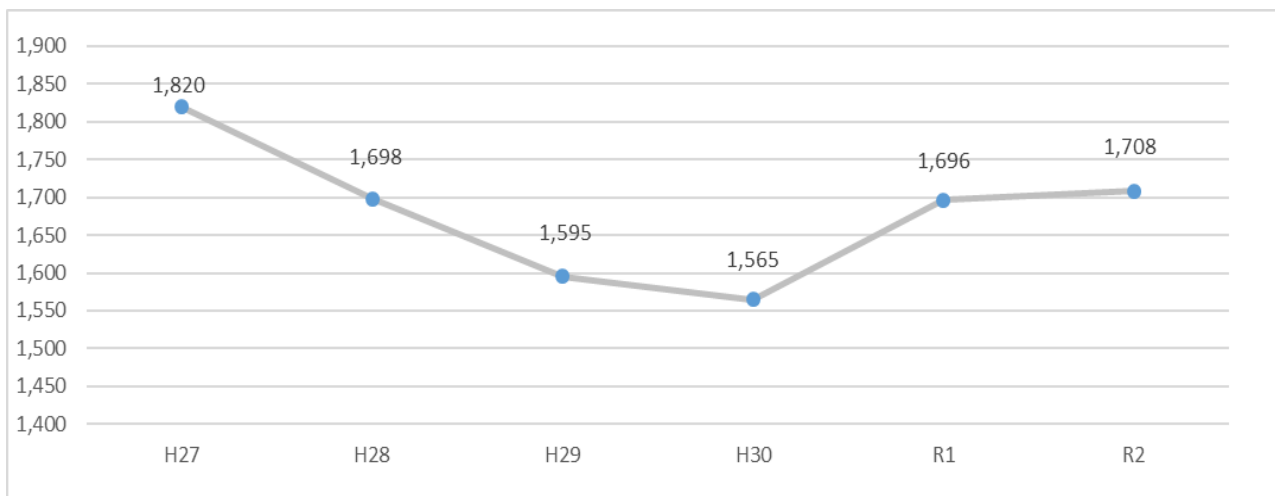
(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
普通交付税	1,252,305,000	1,217,243,000	35,062,000	2.9
特別交付税	456,193,000	479,736,000	△ 23,543,000	△ 4.9
合 計	1,708,498,000	1,696,979,000	11,519,000	0.7

地方交付税の決算額は 1,708,498,000 円で、前年度に比べ 11,519,000 円 (0.7%) の増加となっている。

地方交付税収入の推移

(単位：百万円)



第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	7,436,000	7,095,000	341,000	4.8
調定額	7,436,000	7,095,000	341,000	4.8
収入済額	7,436,000	7,095,000	341,000	4.8
調定対比	100.0	100.0	0.0	-

交通安全対策特別交付金の決算額は7,436,000円で、前年度に比べ341,000円(4.8%)の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	112,721,000	152,858,000	△ 40,137,000	△ 26.3
調定額	131,513,920	179,357,918	△ 47,843,998	△ 26.7
収入済額	120,811,460	168,543,198	△ 47,731,738	△ 28.3
調定対比	91.9	94.0	△ 2.1	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入済額中還付を要する額	0	5,500	△ 5,500	△ 100.0
収入未済額	10,702,460	10,814,720	△ 112,260	△ 1.0

分担金及び負担金収入済内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
宮城県後期高齢者医療 広域連合職員派遣負担金	5,664,833	5,199,914	464,919	8.9
震災派遣職員負担金	11,356,590	11,690,878	△ 334,288	△ 2.9
富谷北部土地改良区総代選挙費負担金	0	527,656	△ 527,656	皆減
児童福祉費負担金	94,618,830	142,119,750	△ 47,500,920	△ 33.4
老人福祉費負担金	1,750,200	2,415,000	△ 664,800	△ 27.5
社会福祉費負担金	504,170	1,261,450	△ 757,280	△ 60.0
教育費負担金	2,583,440	3,578,070	△ 994,630	△ 27.8
災害復旧費負担金	3,946,897	1,393,730	2,553,167	183.2
土木費負担金	386,500	356,750	29,750	8.3

分担金及び負担金の決算額は120,811,460円で、47,731,738円(28.3%)の減少となっている。これは、主に児童福祉費負担金で、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化に伴い保育所等の保護者負担金分が減少となったことによるものである。

なお、分担金及び負担金の収入未済額等の状況は、下表のとおりである。

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	10,702,460	10,814,720	△ 112,260	△ 1.0
児童福祉費負担金	10,019,210	10,457,970	△ 438,760	△ 4.2
保育所保育料	9,563,460	9,911,220	△ 347,760	△ 3.5
児童クラブ利用料	455,750	546,750	△ 91,000	△ 16.6
土木費分担金	683,250	356,750	326,500	91.5
急傾斜地崩壊対策事業分担金	683,250	356,750	326,500	91.5
不納欠損額	0	0	0	-

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	99,586,000	101,771,000	△ 2,185,000	△ 2.1
調定額	105,277,304	109,297,940	△ 4,020,636	△ 3.7
収入済額	105,100,554	109,061,390	△ 3,960,836	△ 3.6
調定対比	99.8	99.8	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入済額中還付を要する額	0	0	0	-
収入未済額	176,750	236,550	△ 59,800	△ 25.3

使用料及び手数料の決算額は105,100,554円で、前年度に比べ3,960,836円(3.6%)の減少となっている。これは、幼児教育・保育の無償化に伴い幼稚園授業料の減少や新型コロナウイルス感染症対策により各施設の使用料が減少となっている。

なお、使用料及び手数料の内訳別収入済額及び収入未済額の状況については、別表のとおりとなっている。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
使用料及び手数料	105,100,554	109,061,390	△ 3,960,836	△ 3.6
使用料	67,020,274	75,233,960	△ 8,213,686	△ 10.9
総務使用料	20,179,288	21,073,526	△ 894,238	△ 4.2
労働使用料	4,246,500	3,175,261	1,071,239	33.7
道路使用料	10,266,500	8,630,810	1,635,690	19.0
市営住宅使用料	24,709,400	25,952,300	△ 1,242,900	△ 4.8
公共物使用料	312,040	344,830	△ 32,790	△ 9.5
都市公園使用料	1,362,550	3,359,045	△ 1,996,495	△ 59.4
防災センター使用料	198,602	331,177	△ 132,575	△ 40.0
幼稚園授業料	184,000	3,802,800	△ 3,618,800	△ 95.2
公民館使用料	1,269,615	1,888,760	△ 619,145	△ 32.8
コミュニティセンター使用料	17,220	262,530	△ 245,310	△ 93.4
大黒澤苑使用料	39,300	87,940	△ 48,640	△ 55.3
民俗ギャラリー使用料	13,600	25,870	△ 12,270	△ 47.4
総合運動公園使用料	3,753,320	5,815,630	△ 2,062,310	△ 35.5
教育財産目的外使用料	468,339	483,481	△ 15,142	△ 3.1
手数料	38,080,280	33,827,430	4,252,850	12.6
総務手数料	18,371,950	15,479,800	2,892,150	18.7
督促手数料	813,900	1,042,300	△ 228,400	△ 21.9
発行手数料	891,720	1,171,720	△ 280,000	△ 23.9
清掃手数料	15,833,350	13,863,750	1,969,600	14.2
許可手数料	30,000	6,000	24,000	400.0
犬登録等手数料	2,136,660	2,260,260	△ 123,600	△ 5.5
証明手数料	2,700	3,600	△ 900	△ 25.0

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
総務使用料	0	1,140	△ 1,140	皆減
労働使用料	0	70,000	△ 70,000	皆減
市営住宅使用料	176,600	152,300	24,300	16.0
都市公園使用料	0	12,960	△ 12,960	皆減
公民館使用料	150	150	0	—

第15款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	9,081,578,000	2,827,702,000	6,253,876,000	221.2
調定額	8,949,151,280	2,399,905,823	6,549,245,457	272.9
収入済額	8,694,620,280	2,212,577,640	6,482,042,640	293.0
調定対比	97.2	92.2	5.0	—
収入未済額	254,531,000	187,328,183	67,202,817	35.9

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
国庫支出金	8,694,620,280	2,212,577,640	6,482,042,640	293.0
国庫負担金	1,899,482,084	1,660,894,390	238,587,694	14.4
民生費国庫負担金	1,659,348,299	1,558,747,626	100,600,673	6.5
教育費国庫負担金	193,707,785	98,961,764	94,746,021	95.7
災害復旧費国庫負担金	46,426,000	3,185,000	43,241,000	1,357.6
国庫補助金	6,784,753,161	544,196,741	6,240,556,420	1,146.7
総務費国庫補助金	5,881,582,002	65,650,785	5,815,931,217	8,858.9
民生費国庫補助金	274,203,400	139,591,500	134,611,900	96.4
衛生費国庫補助金	37,216,000	13,279,000	23,937,000	180.3
労働費国庫補助金	14,519,161	15,642,911	△ 1,123,750	△ 7.2
商工費国庫補助金	0	13,529,045	△ 13,529,045	皆減
土木費国庫補助金	125,528,000	111,531,000	13,997,000	12.5
教育費国庫補助金	264,963,000	172,554,000	92,409,000	53.6
農林水産業費国庫補助金	310,500	412,500	△ 102,000	△ 24.7
災害復旧費国庫補助金	169,431,098	12,006,000	157,425,098	1,311.2
消防費国庫補助金	17,000,000	0	17,000,000	皆増
委託金	10,385,035	7,486,509	2,898,526	38.7
総務費委託金	271,000	227,000	44,000	19.4
民生費委託金	10,114,035	7,259,509	2,854,526	39.3

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入とするものである。決算額は8,694,620,280円で、前年度に比べ6,482,042,640円(293.0%)の増加となっている。これは、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、令和元年度台風19号災害復旧事業に伴う農林水産業施設災害復旧事業費補助金、小中学校におけるICT環境整備のための公立学校情報機器整備費補助金などによるものである。

第16款 県支出金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,165,253,000	1,042,468,000	122,785,000	11.8
調定額	1,166,724,695	1,042,591,558	124,133,137	11.9
収入済額	1,166,724,695	1,042,591,558	124,133,137	11.9
調定対比	100.0	100.0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
県支出金	1,166,724,695	1,042,591,558	124,133,137	11.9
県負担金	747,625,452	656,316,324	91,309,128	13.9
民生費県負担金	650,771,560	606,835,443	43,936,117	7.2
教育費県負担金	96,853,892	49,480,881	47,373,011	95.7
県補助金	318,307,641	281,116,982	37,190,659	13.2
総務費県補助金	1,593,212	1,734,634	△ 141,422	△ 8.2
民生費県補助金	156,889,952	199,443,850	△ 42,553,898	△ 21.3
衛生費県補助金	3,862,000	13,949,000	△ 10,087,000	△ 72.3
農林水産業費県補助金	16,419,841	19,293,479	△ 2,873,638	△ 14.9
土木費県補助金	7,038,600	7,314,200	△ 275,600	△ 3.8
消防費県補助金	1,607,000	3,835,000	△ 2,228,000	△ 58.1
教育費県補助金	64,097,036	35,546,819	28,550,217	80.3
商工費県補助金	66,800,000	0	66,800,000	皆増
委託金	100,791,602	105,158,252	△ 4,366,650	△ 4.2
総務費委託金	98,830,999	103,201,864	△ 4,370,865	△ 4.2
教育費委託金	1,959,603	1,956,388	3,215	0.2
農林水産業費委託金	1,000	0	1,000	皆増

県支出金の決算額は1,166,724,695円で、前年度に比べ124,133,137円(11.9%)の増加となっている。これは、子どものための教育・保育給付費負担金及び子育てのための施設等利用給付交付金等の給付対象期間が通年となったことにより、民生費県負担金、教育費県負担金が増加している。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、新型コロナウイルス感染症対応事業者支援補助金の交付などにより商工費県補助金が増加したことによるものである。

第17款 財産収入

財産収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	53,140,000	78,271,000	△ 25,131,000	△ 32.1
調定額	61,112,739	81,807,217	△ 20,694,478	△ 25.3
収入済額	61,112,739	81,807,217	△ 20,694,478	△ 25.3
調定対比	100.0	100.0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

財産収入の決算額は61,112,739円で、前年度に比べ20,694,478円(25.3%)の減少となっている。これは、財産売払収入が減少となったことによるものである。

第18款 寄附金

寄附金収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	54,647,000	55,269,000	△ 622,000	△ 1.1
調定額	59,958,423	58,201,539	1,756,884	3.0
収入済額	59,958,423	58,201,539	1,756,884	3.0
調定対比	100.0	100.0	0	—

寄附金の決算額は59,958,423円で、前年度に比べ1,756,884円(3.0%)の増加となっている。これは、ふるさと納税による一般寄付金が増加したことによるものである。

第19款 繰入金

繰入金収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	359,287,000	289,041,000	70,246,000	24.3
調定額	359,286,651	289,040,717	70,245,934	24.3
収入済額	359,286,651	289,040,717	70,245,934	24.3
調定対比	100.0	100.0	0	—

繰入金収入済額内訳

(単位・円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
繰入金	359,286,651	289,040,717	70,245,934	24.3
特別会計繰入金	6,999,651	8,565,717	△ 1,566,066	△ 18.3
介護保険特別会計繰入金	6,642,690	7,341,865	△ 699,175	△ 9.5
後期高齢者医療特別会計繰入金	356,961	1,223,852	△ 866,891	△ 70.8
基金繰入金	352,287,000	280,475,000	71,812,000	25.6
財政調整基金繰入金	350,000,000	0	350,000,000	皆増
減債基金繰入金	0	200,000,000	△ 200,000,000	皆減
長寿社会福祉基金繰入金	2,232,000	1,978,000	254,000	12.8
ふるさと富谷創造基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
ユーマイタウン施設整備基金繰入金	0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
とみやスイーツ基金繰入金	54,000	169,000	△ 115,000	△ 68.0
土地開発基金繰入金	0	48,327,000	△ 48,327,000	皆減

繰入金の決算額は359,286,651円で、前年度に比べ70,245,934円(24.3%)の増加となっている。繰入金は、新型コロナウイルス感染症対応各種事業の財源として財政調整基金から繰入を行ったもので、財政調整基金からの繰入は、平成29年度以来である。

第20款 繰越金

繰越金収入状況

(単位・円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	900,172,000	1,193,284,000	△ 293,112,000	△ 24.6
調定額	1,001,455,976	1,193,284,012	△ 191,828,036	△ 16.1
収入済額	1,001,455,976	1,193,284,012	△ 191,828,036	△ 16.1
調定対比	100.0	100.0	0.0	—

繰越金の決算額は1,001,455,976円で、前年度に比べ191,828,036円(16.1%)の減少となっている。

なお、繰越金決算額の内訳は、純繰越金722,219,976円、繰越事業費等充当財源繰越金279,236,000円となっている。

第21款 諸収入

諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	562,017,000	486,403,000	75,614,000	15.5
調定額	619,938,330	535,942,101	83,996,229	15.7
収入済額	585,151,035	503,531,097	81,619,938	16.2
調定対比	94.4	94.0	0.4	0.4
不納欠損額	1,226,835	0	1,226,835	皆増
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収入未済額	33,560,460	32,411,004	1,149,456	3.5

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
収入未済額	33,560,460	32,411,004	1,149,456	3.5
延滞金	9,586	0	9,586	皆増
災害援護資金貸付金元利収入	10,190,050	7,997,560	2,192,490	27.4
奨学資金貸付金元利収入	17,699,300	18,239,800	△ 540,500	△ 3.0
給食費納付金	2,663,044	2,783,244	△ 120,200	△ 4.3
雑入	316,880	50,000	266,880	533.8
過年度返納金	2,681,600	3,340,400	△ 658,800	△ 19.7
不納欠損額	1,226,835	0	1,226,835	皆増
災害援護資金貸付金元利収入	1,226,835	0	1,226,835	皆増

諸収入の決算額は585,151,035円で、前年度に比べ81,619,938円(16.2%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う市内事業者への経済支援対策として割増商品券事業販売代金によるものである。

なお、収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入が前年度に比べ2,192,490円の増加となっている。不納欠損額1,226,835円は災害援護資金貸付金元利収入で、借受者が破産したことによるものである。

第22款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	722,300,000	930,600,000	△ 208,300,000	△ 22.4
調定額	380,000,000	495,600,000	△ 115,600,000	△ 23.3
収入済額	380,000,000	495,600,000	△ 115,600,000	△ 23.3
調定対比	100.0	100.0	0.0	—
収入未済額	0	0	0	—

市債収入済額内訳

(単位：円・%)

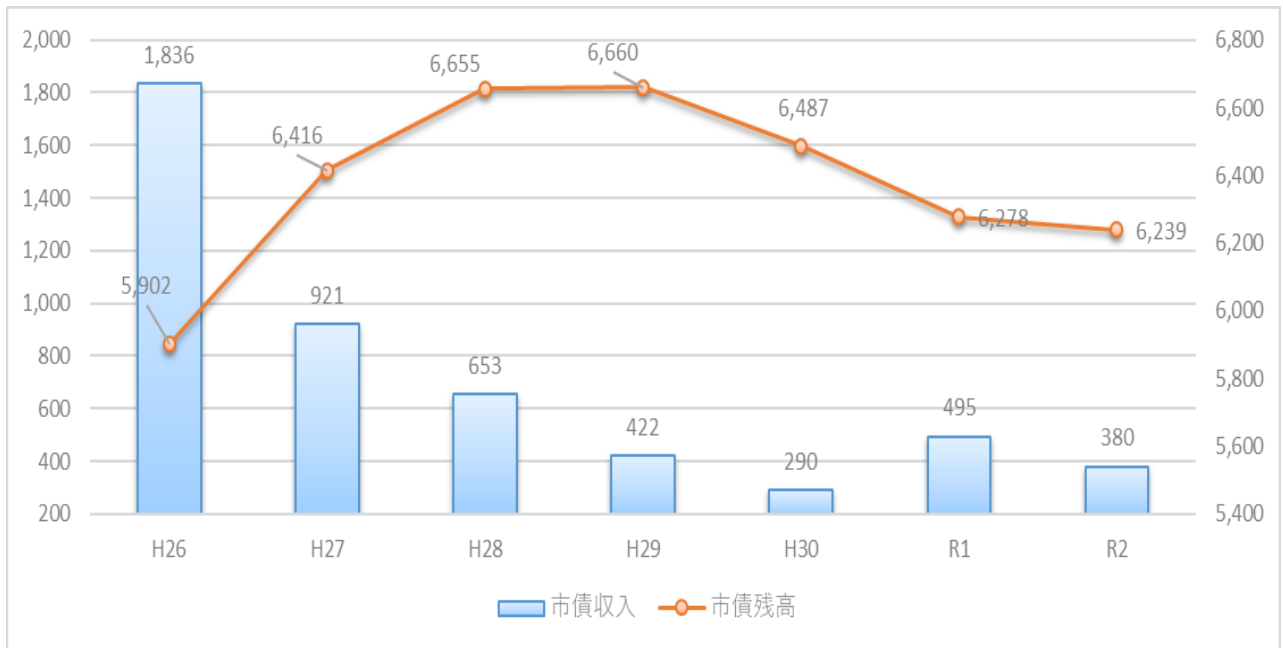
区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
総務債	48,800,000	22,000,000	26,800,000	121.8
土木債	148,000,000	94,600,000	53,400,000	56.4
臨時財政対策債	0	0	0	—
教育債	67,800,000	300,000,000	△ 232,200,000	△ 77.4
災害復旧債	78,400,000	79,000,000	△ 600,000	△ 0.8
減収補填債	37,000,000	0	37,000,000	皆増

市債の決算額は380,000,000円で、前年度に比べ115,600,000円(23.3%)の減少となっている。土木債の53,400,000円(56.4%)の増は、市道幹線道路舗装補修事業、市道穀田・三ノ関線道路改良事業によるものである。教育債の232,200,000円(77.4%)の減は、市立小中学校空調設備整備事業が令和元年度に完了したことによるものである。

減収補填債は、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方消費税交付金等が基準財政収入額の算定見込額に対し実績が減収となったため、令和2年度分に限り、その差分について借入しているものである。

その結果、令和2年度末の市債現在高は、6,238,216,837円であり、前年度末に比べ39,184,324円(0.6%)減少している。

市債収入及び市債残高の推移 (単位：百万円)



(3) 歳 出

歳出の決算額は20,728,809,106円で、前年度に比べ6,336,964,334円(44.0%)の増加となっている。これは、議会費や労働費、公債費が減少したものの、総務費や民生費、商工費、災害復旧費、教育費等がそれぞれ増加したことによるものである。

款別決算額及び構成比率では、特別定額給付金給付事業により総務費が7,479,687,592円(36.1%)と最も大きく、以下民生費が5,693,296,215円(27.5%)、教育費2,674,408,110円(12.9%)の順となっている。翌年度繰越額は783,739,000円で、主なものは、土木費584,353,000円、教育費97,337,000円となっている。

予算執行状況、款別歳出状況、不用額の款別状況は、第1表～第3表のとおりである。

第1表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	22,414,868,000	16,208,807,000	6,206,061,000	38.3
支出済額	20,728,809,106	14,391,844,772	6,336,964,334	44.0
予算対比	92.4	88.7	3.7	-
翌年度繰越額	783,739,000	1,284,370,000	△ 500,631,000	△ 39.0
不用額	902,319,894	532,592,228	369,727,666	69.4

第2表 款別歳出状況

(単位:円・%)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	151,694,605	0.7	96.8	157,571,426	1.1	93.4	△ 5,876,821	△ 3.7
2 総務費	7,479,687,592	36.1	97.9	2,340,959,543	16.3	90.4	5,138,728,049	219.5
3 民生費	5,693,296,215	27.5	96.2	5,405,643,283	37.6	97.6	287,652,932	5.3
4 衛生費	1,314,553,910	6.3	90.4	1,071,270,457	7.4	87.1	243,283,453	22.7
5 労働費	46,791,026	0.2	97.3	50,978,995	0.4	99.5	△ 4,187,969	△ 8.2
6 農林水産業費	108,886,707	0.5	89.7	105,931,591	0.7	93.9	2,955,116	2.8
7 商工費	527,086,778	2.5	90.1	178,584,599	1.2	89.1	348,502,179	195.1
8 土木費	1,104,882,234	5.3	62.7	987,834,984	6.9	71.9	117,047,250	11.8
9 消防費	675,109,509	3.3	96.6	647,337,121	4.5	94.2	27,772,388	4.3
10 教育費	2,674,408,110	12.9	88.7	2,462,893,289	17.1	88.2	211,514,821	8.6
11 災害復旧費	494,413,107	2.4	90.8	234,639,424	1.6	33.5	259,773,683	110.7
12 公債費	457,999,313	2.2	100.0	748,200,060	5.2	99.8	△ 290,200,747	△ 38.8
13 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
合計	20,728,809,106	100.0	88.7	14,391,844,772	100.0	88.7	6,336,964,334	44.0

第3表 不用額内訳

(単位:円・%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減	増減率
1 議会費	5,095,395	3.2	11,208,574	6.6	△ 6,113,179	△ 54.5
2 総務費	105,245,408	1.4	56,156,457	2.2	49,088,951	87.4
3 民生費	214,372,785	3.6	134,335,717	2.4	80,037,068	59.6
4 衛生費	116,696,090	8.0	58,373,543	4.7	58,322,547	99.9
5 労働費	1,316,974	2.7	235,005	0.5	1,081,969	460.4
6 農林水産業費	7,671,293	6.3	5,374,409	4.8	2,296,884	42.7
7 商工費	51,040,222	8.7	6,832,401	3.4	44,207,821	647.0
8 土木費	72,298,766	4.1	78,822,016	5.7	△ 6,523,250	△ 8.3
9 消防費	23,445,491	3.4	3,891,879	0.6	19,553,612	502.4
10 教育費	242,527,890	8.0	161,949,711	5.8	80,578,179	49.8
11 災害復旧費	50,170,893	9.2	2,099,576	0.3	48,071,317	2,289.6
12 公債費	103,687	0.0	1,177,940	0.2	△ 1,074,253	△ 91.2
13 予備費	12,335,000	100.0	12,135,000	100.0	200,000	1.6
合計	902,319,894	4.0	532,592,228	3.3	369,727,666	69.4

ア 歳出構成

(ア) 性質別分類

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大きく、健全な財政と言える。

義務的経費の歳出額は6,760,261千円で、前年度に比べ447,310千円(7.1%)の増加となっている。これは、人件費において、一般職員や任期付職員の増に加え、これまでの臨時的任用職員等が会計年度任用職員制度に移行したことにより、物件費から移行したことなどによる増である。扶助費においては、幼児教育・保育の無償化に伴う施設型利用費やひとり親世帯と子育て世帯への臨時特別給付金等により増となっている。

投資的経費の歳出額は1,491,332千円で、前年度に比べ214千円の減で、普通建設事業において、富谷宿観光交流ステーション整備工事があったものの、前年度の放課後児童クラブ整備工事や市立小中学校への空調設備整備工事が皆減となったことにより減となった。

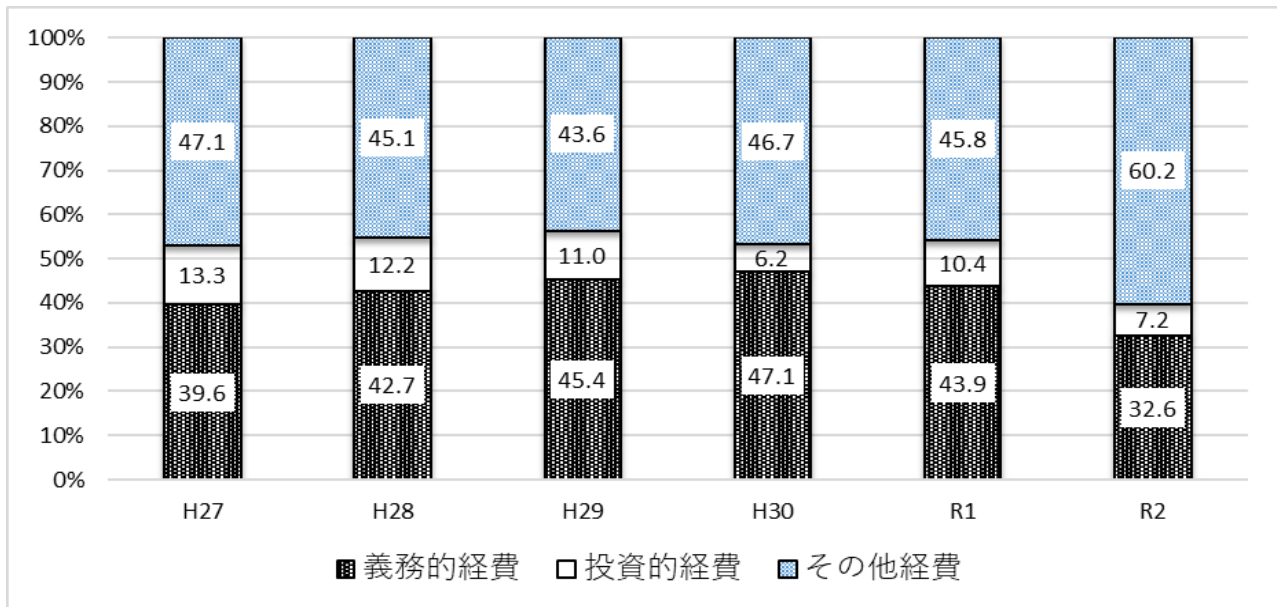
その他の経費については、焼却施設解体工事や防災マップ作成等業務、(仮称)やすらぎパークとみや基本設計等業務の実施に加え、新型コロナウイルス感染症対策関係事業の実施により大きく増加しているものである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義務的経費	6,760,261	32.6	6,312,951	43.9	447,310	7.1
人件費	2,538,282	12.2	2,208,830	15.3	329,452	14.9
扶助費	3,753,350	18.1	3,350,129	23.3	403,221	12.0
公債費	468,629	2.3	753,992	5.2	△ 285,363	△ 37.8
投資的経費	1,491,332	7.2	1,491,546	10.4	△ 214	0.0
普通建設事業費	996,919	4.8	1,256,907	8.7	△ 259,988	△ 20.7
災害復旧事業費	494,413	2.4	234,639	1.6	259,774	110.7
その他の経費	12,477,216	60.2	6,587,348	45.8	5,889,868	89.4
物件費	3,004,023	14.5	2,657,020	18.5	347,003	13.1
維持補修費	902,576	4.4	832,934	5.8	69,642	8.4
補助費等	7,003,474	33.8	1,278,896	8.9	5,724,578	447.6
積立金	412,235	2.0	595,591	4.1	△ 183,356	△ 30.8
投資及び出資金・貸付金	92,514	0.4	91,257	0.6	1,257	1.4
繰出金	1,062,394	5.1	1,131,650	7.9	△ 69,256	△ 6.1
合 計	20,728,809	100.0	14,391,845	100.0	6,336,964	44.0

性質別比率の推移 (単位：%)



(イ) 経常的経費と臨時的経費

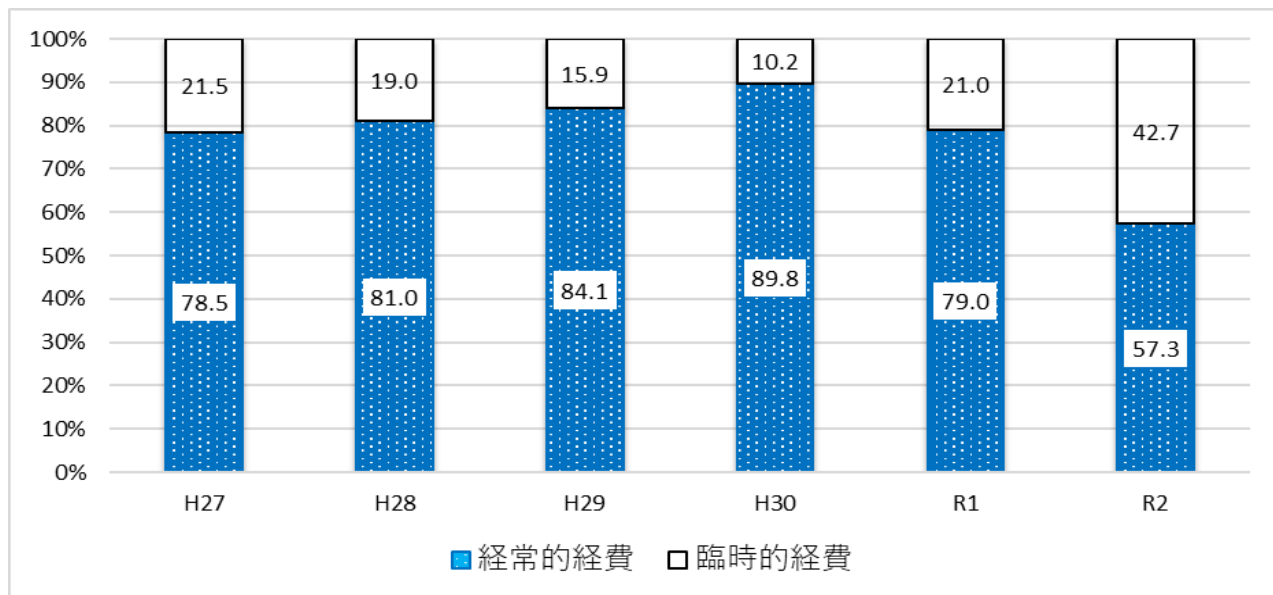
経常的経費の決算額は11,876,440千円で、前年度に比べ507,684千円(4.5%)増加しています。臨時的経費は8,852,369千円で、5,829,280千円(192.8%)の増加となっています。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染症対策事業に係る費用等により補助費等が大幅に増加していることや小規模保育園が2か所増えたことにより扶助費が増加していることなどによるものである。

経常的経費、臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増 減	増減率
経常的経費	11,876,440	57.3	11,368,756	79.0	507,684	4.5
臨時的経費	8,852,369	42.7	3,023,089	21.0	5,829,280	192.8
合 計	20,728,809	100.0	14,391,845	100.0	6,336,964	44.0

経常的経費・臨時的経費の構成比率の推移 (単位：%)



イ 財政構造の弾力性等

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。

令和2年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント悪化し、91.7%となっている。なお、臨時財政対策債の借入は、昨年度に引き続き、行われていない。

財務状況

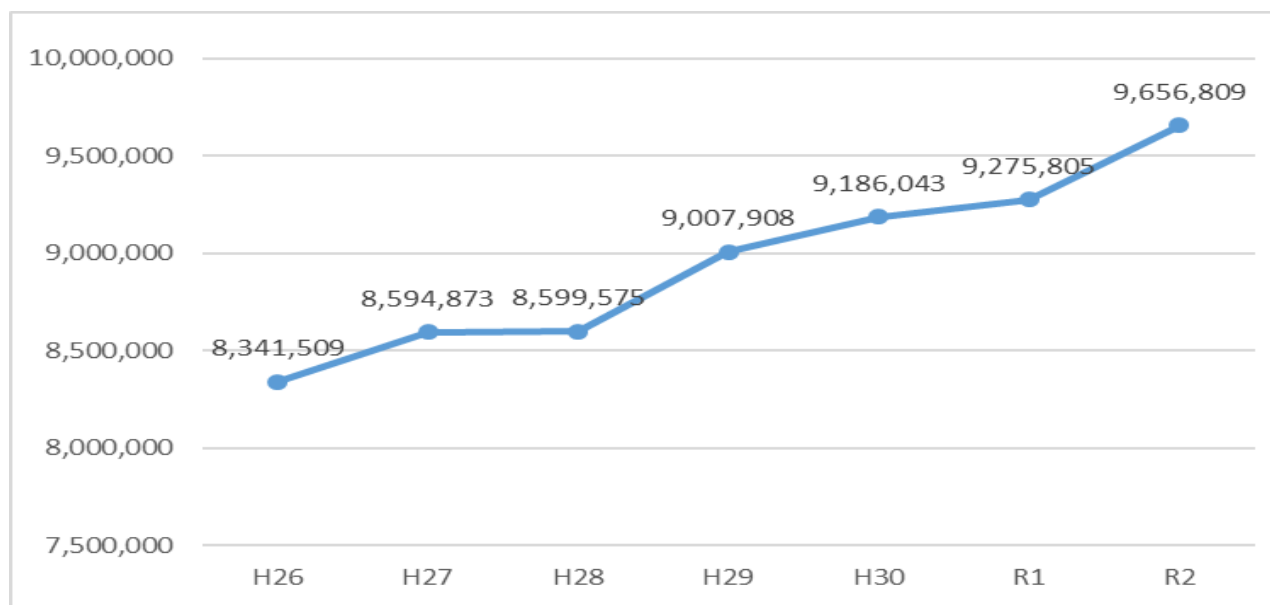
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
標準財政規模	9,656,809	9,275,805	381,004
経常収支比率 %	91.7	90.8	0.9
臨時財政対策債を除く %	91.7	90.8	0.9
実質公債費比率 %	△ 2.2	△ 2.0	△ 0.2
財政力指数	0.83	0.83	0.00

※ 表中の「標準財政規模」とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額に普通交付税額、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債発行可能額を加算した額で求められる。

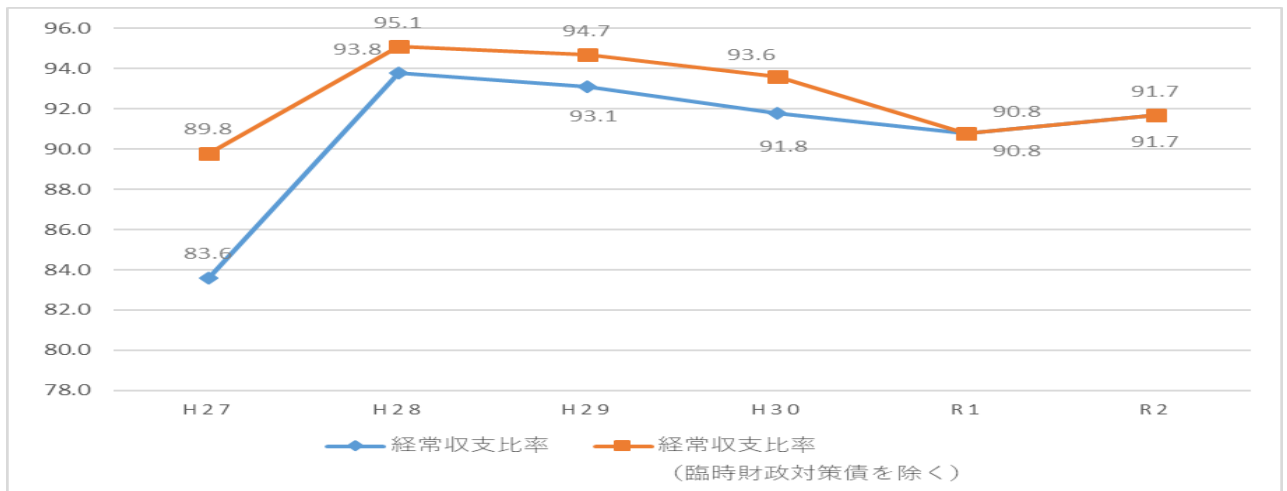
標準財政規模の推移

(単位：千円)



経常収支比率の推移

(単位：%)

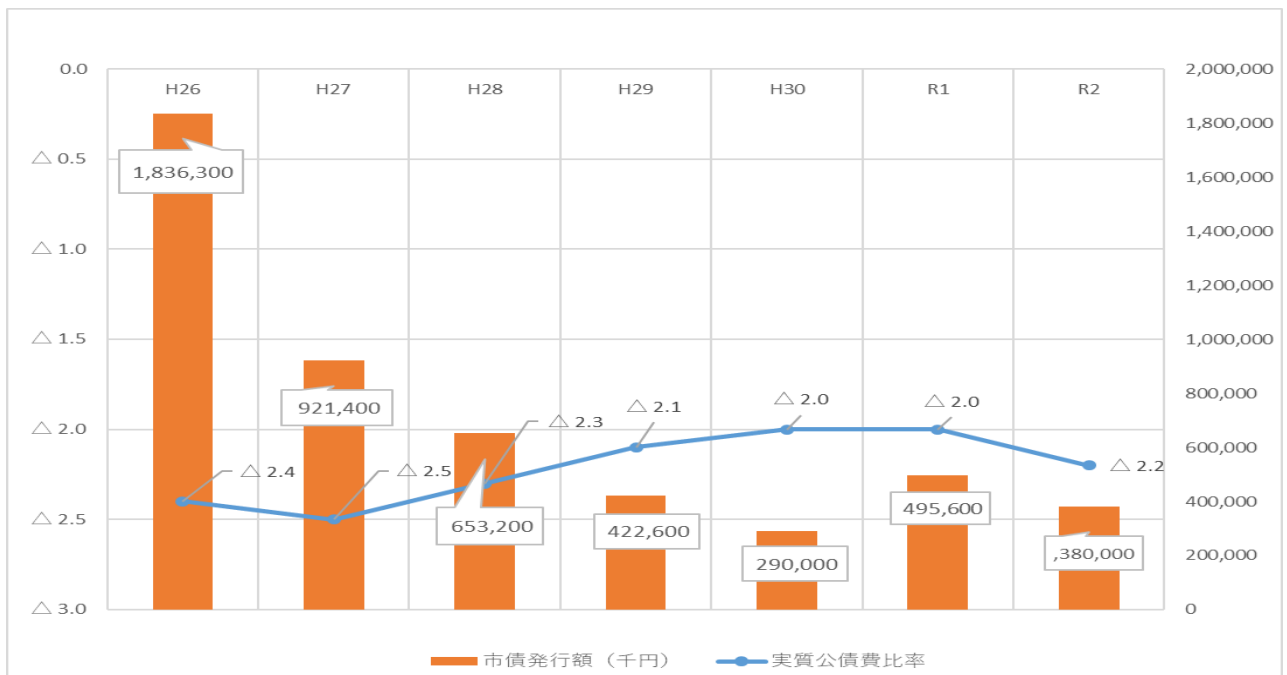


(イ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が25%以上では早期健全化基準に該当するが、令和2年度の比率は△2.2%となっており、引き続き健全な水準が維持されている。

実質公債費比率及び市債発行額の推移

(単位：%・千円)

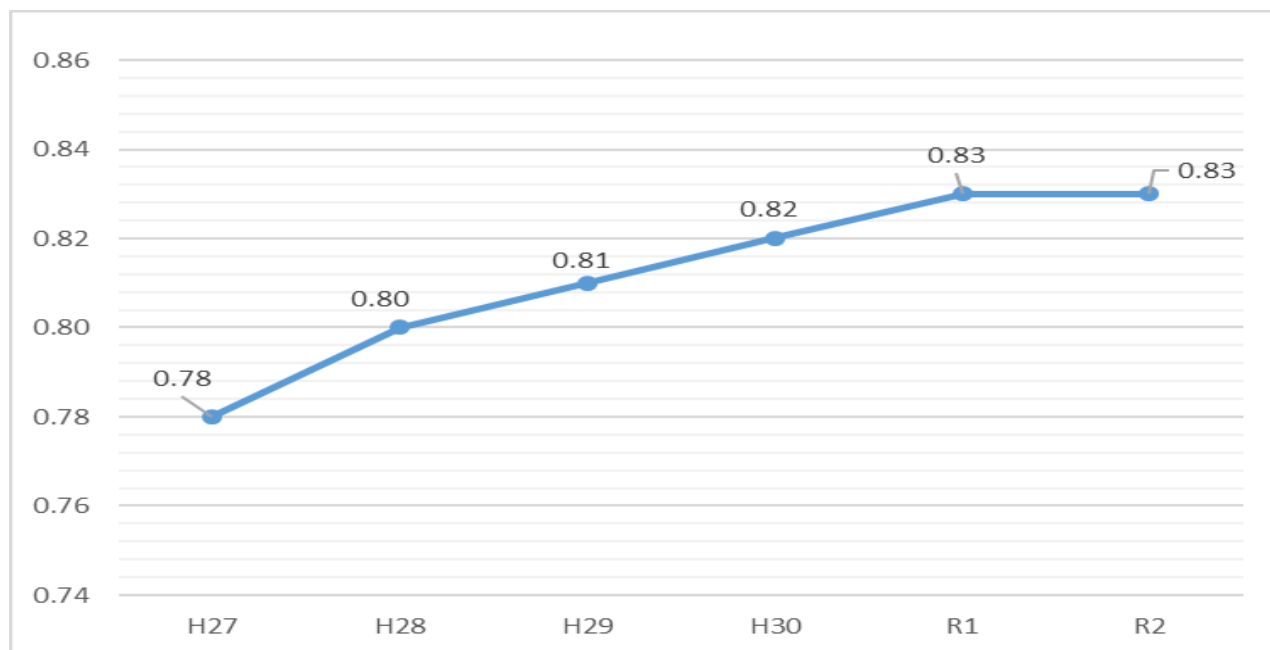


(ウ) 財政力指数の推移

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

令和2年度の指数は、前年度同様の0.83となっている。

財政力指数の推移



ウ 款別歳出状況

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	156,790,000	168,780,000	△ 11,990,000	△ 7.1
支出済額	151,694,605	157,571,426	△ 5,876,821	△ 3.7
予算対比	96.8	93.4	3.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,095,395	11,208,574	△ 6,113,179	△ 54.5

議会費は、議員報酬、職員給与等に要する経費を支出したものである。

決算額は151,694,605円で、前年度に比べ5,876,821円(3.7%)の減少となっている。

主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症対策として政務活動の自粛が行われたことで政務活動費が減となっているものである。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	7,642,130,000	2,588,888,000	5,053,242,000	195.2
支出済額	7,479,687,592	2,340,959,543	5,138,728,049	219.5
予算対比	97.9	90.4	7.5	—
翌年度繰越額	57,197,000	191,772,000	△ 134,575,000	△ 70.2
不用額	105,245,408	56,156,457	49,088,951	87.4

総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費に要する経費を支出したものである。

決算額は7,479,687,592円で、前年度に比べ5,138,728,049円(219.5%)の増加となっている。

増加の主な要因は、特別定額給付金給付事業の実施等によるものである。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	5,917,868,000	5,540,620,000	377,248,000	6.8
支出済額	5,693,296,215	5,405,643,283	287,652,932	5.3
予算対比	96.2	97.6	△ 1.4	—
翌年度繰越額	10,199,000	641,000	9,558,000	1,491.1
不用額	214,372,785	134,335,717	80,037,068	59.6

民生費は、社会福祉費、児童福祉費、老人福祉費、生活保護費、災害救助費に要する経費を支出したものである。

決算額は5,693,296,215円で、前年度に比べ287,652,932円(5.3%)の増加となっている。増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症経済対策支援事業として、ひとり親家庭等緊急支援事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の実施などによるものである。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,454,262,000	1,229,542,000	224,720,000	18.3
支出済額	1,314,553,910	1,071,270,457	243,283,453	22.7
予算対比	90.4	87.1	3.3	—
翌年度繰越額	23,012,000	99,898,000	△ 76,886,000	△ 77.0
不用額	116,696,090	58,373,543	58,322,547	99.9

衛生費は、保健衛生費、清掃費、水道費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,314,553,910円で、前年度に比べ243,283,453円(22.7%)の増加となっている。増加の主な要因は、清掃センター焼却棟解体事業、新型コロナウイルス感染症対策関係として、ワクチン接種体制確保事業、緊急経済対策事業による新生児特別定額給付金給付事業、また市独自の経済対策事業として、水道料金のうち基本料金2か月分相当額の免除分に係る水道事業会計に対する補助金などによるものである。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	48,108,000	51,214,000	△ 3,106,000	△ 6.1
支出済額	46,791,026	50,978,995	△ 4,187,969	△ 8.2
予算対比	97.3	99.5	△ 2.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,316,974	235,005	1,081,969	460.4

労働費は、労働諸費に要する経費を支出したものである。

決算額は46,791,026円で、前年度に比べ4,187,969円(8.2%)の減少となっている。

減少の主な要因は、まちごとテレワーク推進支援業務の終了によるものである。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	121,442,000	112,857,000	8,585,000	7.6
支出済額	108,886,707	105,931,591	2,955,116	2.8
予算対比	89.7	93.9	△ 4.2	—
翌年度繰越額	4,884,000	1,551,000	3,333,000	皆増
不用額	7,671,293	5,374,409	2,296,884	42.7

農林水産業費は、農業費、林業費に要する経費を支出したものである。

決算額は108,886,707円で、前年度に比べ2,955,116円(2.8%)の増加となっている。

増加の主な要因は、富谷市農作物有害鳥獣対策協議会への補助金の増額によるものである。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	584,884,000	200,417,000	384,467,000	191.8
支出済額	527,086,778	178,584,599	348,502,179	195.1
予算対比	90.1	89.1	1.0	—
翌年度繰越額	6,757,000	15,000,000	△ 8,243,000	皆増
不用額	51,040,222	6,832,401	44,207,821	647.0

商工費は、商工費に要する経費に支出したものである。

決算額は527,086,778円で、前年度に比べ348,502,179円(195.1%)の増加となっている。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連各種経済対策事業の実施によるものである。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	1,761,534,000	1,373,129,000	388,405,000	28.3
支出済額	1,104,882,234	987,834,984	117,047,250	11.8
予算対比	62.7	71.9	△ 9.2	—
翌年度繰越額	584,353,000	306,472,000	277,881,000	90.7
不用額	72,298,766	78,822,016	△ 6,523,250	△ 8.3

土木費は、土木管理費、道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅費に要する経費を支出したものである。

決算額は1,104,882,234円で、前年度に比べ117,047,250円(11.8%)の増加となっている。

増加の主な要因は、市道三ノ関大崎線道路改良事業の施工、それに伴う用地購入や市独自による新型コロナウイルス感染症経済対策として、下水道使用料のうち基本使用料2か月分相当額の免除分に係る下水道事業会計に対する補助金などによるものである。なお、市道穀田三ノ関線道路改良工事については、新型コロナウイルスの影響により用地買収が計画通りに進まず前年度に比べ工事費が減少し、事故繰越となっているところである。

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	698,555,000	687,229,000	11,326,000	1.6
支出済額	675,109,509	647,337,121	27,772,388	4.3
予算対比	96.6	94.2	2.4	—
翌年度繰越額	0	36,000,000	△ 36,000,000	△ 100.0
不用額	23,445,491	3,891,879	19,553,612	502.4

消防費の決算額は、675,109,509円で、前年度に比べ27,772,388円(4.3%)の増加となっている。増加の主な要因は、防災マップ作成等業務の実施によるものである。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,014,273,000	2,793,508,000	220,765,000	7.9
支出済額	2,674,408,110	2,462,893,289	211,514,821	8.6
予算対比	88.7	88.2	0.5	—
翌年度繰越額	97,337,000	168,665,000	△ 71,328,000	△ 42.3
不用額	242,527,890	161,949,711	80,578,179	49.8

教育費は、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費に要する経費を支出したものである。決算額は2,674,408,110円で、前年度に比べ211,514,821円(8.6%)の増加となっている。増加の主な要因は、子育てのための施設等利用給付事業や幼稚園施設型給付費給付事業、GIGAスクール構想に向けたタブレット端末整備事業などによるものである。

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	544,584,000	701,110,000	△ 156,526,000	△ 22.3
支出済額	494,413,107	234,639,424	259,773,683	110.7
予算対比	90.8	33.5	57.3	—
翌年度繰越額	0	464,371,000	△ 464,371,000	皆増
不用額	50,170,893	2,099,576	48,071,317	2,289.6

災害復旧費は、農林施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設・公用施設災害復旧費に要する経費を支出するものである。

決算額は494,413,107円で、前年度に比べ259,773,683円(110.7%)の増加となっている。増加の要因は、台風19号及び令和元年度東日本台風による農業施設の災害復旧費や令和3年2月の地震による公共施設の復旧工事によるものである。

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	458,103,000	749,378,000	△ 291,275,000	△ 38.9
支出済額	457,999,313	748,200,060	△ 290,200,747	△ 38.8
予算対比	100.0	99.8	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	103,687	1,177,940	△ 1,074,253	△ 91.2

公債費は、一般会計における市債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものである。決算額は457,999,313円で、前年度に比べ290,200,747円(38.8%)の減少となっている。令和2年度は繰上償還を行わなかったことにより減となったものである。

第13款 予備費

予備費支出状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
当初予算額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補正予算額	0	10000000	△ 10,000,000	皆増
充当額	17,665,000	27,865,000	△ 10,200,000	△ 36.6
不用額	12,335,000	12,135,000	200,000	1.6
充当率	58.9	69.7	△ 10.8	—

(単位:円)

充 当 先		金 額	充 当 先		金 額
2款1項5目	財産管理費	3,113,000	11款3項1目	その他公共施設・公用施設災害復旧費	3,701,000
9款1項5目	災害対策費	2,035,000			
10款6項2目	総合運動公園費	8,816,000			

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	計
予算現額		3,710,696,000	2,859,787,000	394,259,000	6,964,742,000
歳入総額	収入済額	3,721,127,666	2,864,025,403	397,436,121	6,982,589,190
	予算対比	100.3	100.1	100.8	100.3
歳出総額	支出済額	3,694,725,868	2,712,012,573	388,216,672	6,794,955,113
	予算対比	99.6	94.8	98.5	97.6
歳入歳出差引額 ①		26,401,798	152,012,830	9,219,449	187,634,077
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逐次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
計 ②		0	0	0	0
当年度実質収支額 ③=①-②		26,401,798	152,012,830	9,219,449	187,634,077
財政調整基金積立金 (歳計余剰金積立金) ④			0	0	0
翌年度繰越金 ③-④		26,401,798	152,012,830	9,219,449	187,634,077
前年度実質収支額 ⑤		33,496,649	56,557,154	9,004,961	99,058,764
単年度収支 ⑥=③-⑤		△ 7,094,851	95,455,676	214,488	88,575,313
地方債繰上償還額 ⑦		0	0	0	0
財政調整基金積立金 ⑧		52,177,513	46,589,000	0	98,766,513
財政調整基金取崩額 ⑨		110,411,000	0	0	110,411,000
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨		△ 65,328,338	142,044,676	214,488	76,930,826

3会計を合わせた決算額は、歳入が6,982,589,190円で、前年度に比べ0.4%、30,956,431円増加し、歳出は6,794,955,113円で、前年度に比べ0.8%、57,618,882円減少している。その結果、歳入歳出差引額は187,634,077円となり、当年度実質収支額も同額で黒字となり、翌年度への剰余繰越しとなっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は88,575,313円となり、実質単年度収支は76,930,826円で、前年度に引き続き黒字になっている。

収入未済額は108,323,889円で、前年度に比べ53,059,428円(32.9%)減少し、不納欠損額は5,891,205円で、前年度に比べ5,720,248円(49.3%)減少している。

なお、内訳等については、p56, 57の一覧表のとおりである。

(注) 下水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業会計に移行されたため、前年度との比較においては下水道事業特別会計分を除いている。

(2) 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,710,696,000	3,869,537,000	△ 158,841,000	△ 4.1
調定額	3,814,850,393	3,991,562,700	△ 176,712,307	△ 4.4
収入済額	3,721,127,666	3,885,202,625	△ 164,074,959	△ 4.2
予算対比	100.3	100.4	△ 0.1	-
調定対比	97.5	97.3	0.2	-
不納欠損額	5,246,543	10,460,884	△ 5,214,341	△ 49.8
収入済額中還付を要する額	1,652,300	986,500	665,800	67.5
収入未済額	88,476,184	95,899,191	△ 7,423,007	△ 7.7

(歳出)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	3,710,696,000	3,869,537,000	△ 158,841,000	△ 4.1
支出済額	3,694,725,868	3,851,705,976	△ 156,980,108	△ 4.1
予算対比	99.6	99.5	0.1	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	15,970,132	17,831,024	△ 1,860,892	△ 10.4

歳入歳出差引額	26,401,798	33,496,649	△ 7,094,851	△ 21.2
---------	------------	------------	-------------	--------

本年度の国民健康保険特別会計決算に係る加入状況は、5,014世帯、被保険者数8,215人（令和2年3月から令和3年2月末の各月末数値の平均値）で、前年度に比べ45世帯増加となっているが、被験者数は54人減少している。

決算額は、歳入が3,721,127,666円で、前年度に比べ164,074,959円（4.2%）減少し、歳出は3,694,725,868円で、156,980,108円（4.1%）減少している。

国民健康保険税収入額は、680,550,848円で、前年度と横ばいとなっている。収納率は87.9%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇し、市税と同様に、平成23年度以降連続して上昇している。

保険給付費は131,512,164円（4.9%）減少し、構成割合は68.5%となっている。減少の要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えが考えられる。また、特定健康診査においても受診率（47.4%）が前年度より14.7ポイント低下している。

(イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
国民健康保険税	680,550,848	18.3	87.9	680,819,034	17.5	86.5	△ 268,186	0.0
使用料及び手数料	398,600	0.0	100.0	463,800	0.0	100.0	△ 65,200	△ 14.1
国庫支出金	15,290,000	0.4	100.0	2,604,000	0.1	100.0	12,686,000	487.2
県支出金	2,627,487,812	70.6	100.0	2,804,552,363	72.2	100.0	△ 177,064,551	△ 6.3
財産収入	198,080	0.0	100.0	253,291	0.0	100.0	△ 55,211	△ 21.8
繰入金	361,337,909	9.7	100.0	355,503,748	9.2	100.0	5,834,161	1.6
繰越金	33,496,649	0.9	100.0	34,274,119	0.9	100.0	△ 777,470	△ 2.3
諸収入	2,367,768	0.1	86.0	6,732,270	0.2	95.5	△ 4,364,502	△ 64.8
合 計	3,721,127,666	100.0	97.5	3,885,202,625	100.0	97.3	△ 164,074,959	△ 4.2

(歳 出)

(単位:円・%)

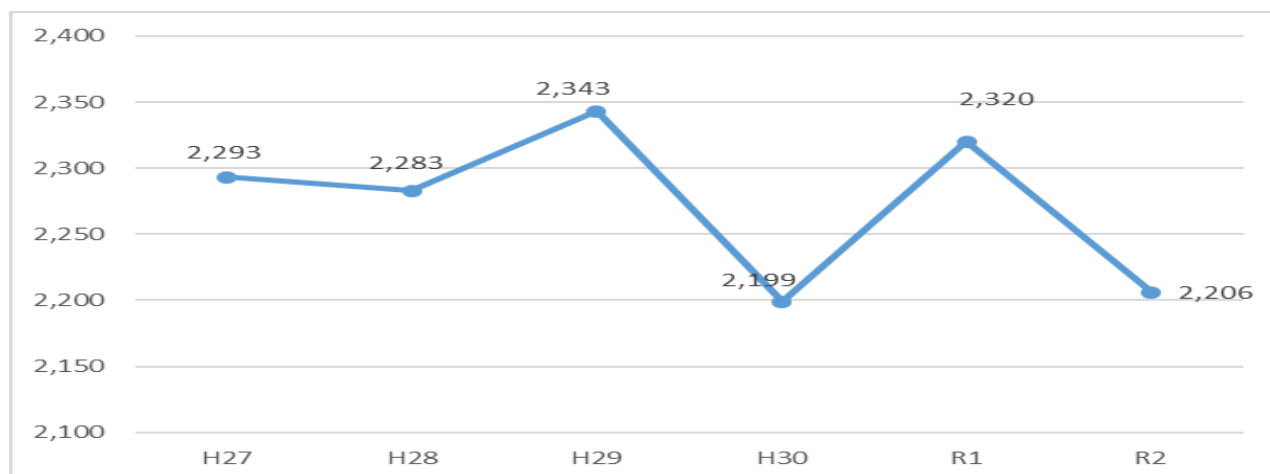
区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	62,750,956	1.7	99.5	58,128,175	1.5	98.8	4,622,781	8.0
保険給付費	2,532,265,164	68.5	99.6	2,663,777,328	69.2	99.7	△ 131,512,164	△ 4.9
国民健康保険事業費納付金	1,002,987,332	27.1	100.0	1,015,143,776	26.4	100.0	△ 12,156,444	△ 1.2
共同事業拠出金	720	0.0	36.0	750	0.0	37.5	△ 30	△ 4.0
保健事業費	39,727,783	1.1	99.4	45,783,647	1.2	92.6	△ 6,055,864	△ 13.2
基金積立金	52,177,513	1.4	100.0	65,784,000	1.7	100.0	△ 13,606,487	△ 20.7
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	4,816,400	0.1	97.5	3,088,300	0.1	96.0	1,728,100	56.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	3,694,725,868	100.0	99.6	3,851,705,976	100.0	99.5	△ 156,980,108	△ 4.1

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A)-(B)	増減率
総医療費	円	2,978,494,012	3,132,082,452	△ 153,588,440	△ 4.9
療養諸費の保険者負担分 ①	円	2,205,661,663	2,320,184,019	△ 114,522,356	△ 4.9
被保険者数 ②	人	8,215	8,269	△ 54	△ 0.7
被保険者世帯数 ③	世帯	5,014	4,969	45	0.9
一人当たりの受診回数	回	16.9	18.1	△ 1.2	△ 6.6
一人当たりの療養諸費 ①/②	円	268,491	280,588	△ 12,097	△ 4.3
一世帯当たりの療養諸費 ①/③	円	439,900	466,931	△ 27,031	△ 5.8

※被保険者数及び被保険者世帯数は、令和2年3月～令和3年2月の各月末の数値の平均値である。

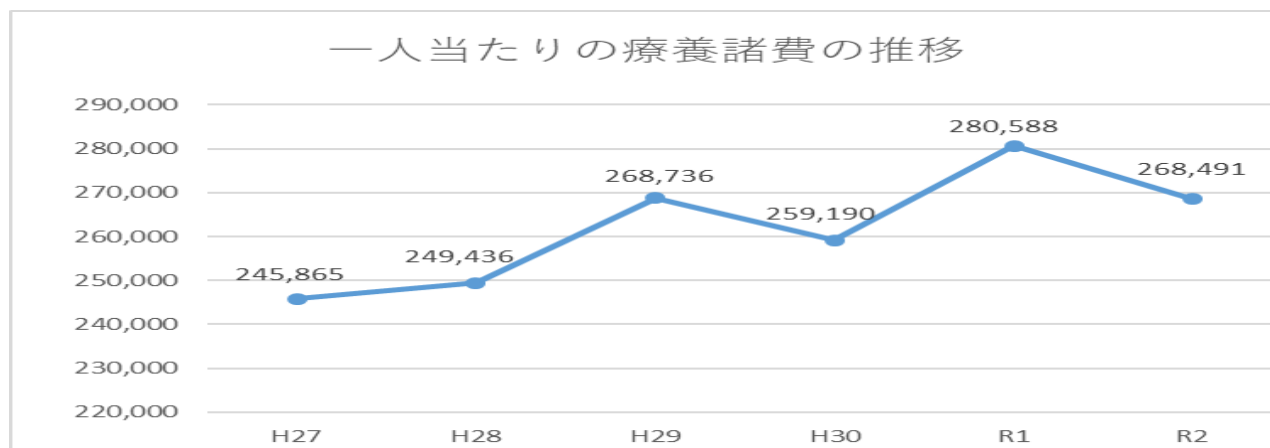
療養諸費の推移

(単位:百万円)



一人当たりの療養諸費の推移

(単位:円)



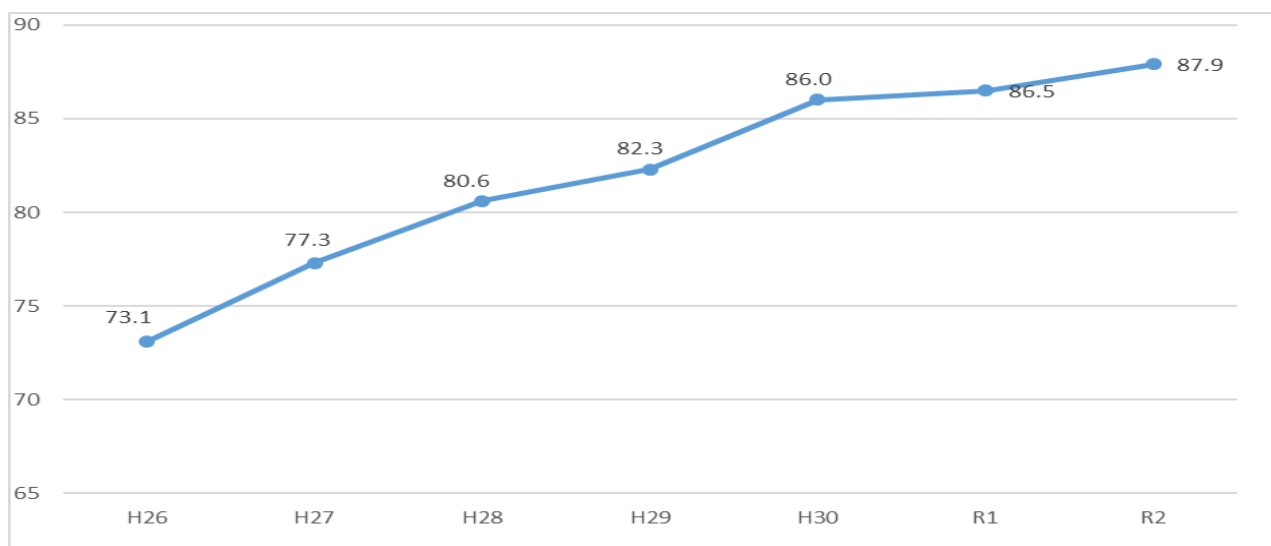
国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	対前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調定額	678,223,300	679,305,200	△ 1,081,900	△ 0.2
	収入済額	655,361,400	654,790,624	570,776	0.1
	調定対比	96.6	96.4	0.2	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	22,861,900	24,514,576	△ 1,652,676	△ 6.7
	収入済額中還付を要する額	1,652,300	986,500	665,800	67.5
滞 納 繰 越 分	調定額	95,666,021	107,558,439	△ 11,892,418	△ 11.1
	収入済額	25,189,448	26,028,410	△ 838,962	△ 3.2
	調定対比	26.3	24.2	2.1	—
	不納欠損額	5,246,543	10,460,884	△ 5,214,341	△ 49.8
	収入未済額	65,230,030	71,069,145	△ 5,839,115	△ 8.2
	収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
合 計	調定額	773,889,321	786,863,639	△ 12,974,318	△ 1.6
	収入済額	680,550,848	680,819,034	△ 268,186	0.0
	調定対比	87.9	86.5	1.4	—
	不納欠損額	5,246,543	10,460,884	△ 5,214,341	△ 49.8
	収入未済額	88,091,930	95,583,721	△ 7,491,791	△ 7.8
	収入済額中還付を要する額	1,652,300	986,500	665,800	67.5

国民健康保険税の収納率の推移

(単位：%)



(4) 介護保険特別会計

(ア) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,859,787,000	2,690,393,000	169,394,000	6.3
調定額	2,878,590,203	2,713,244,710	165,345,493	6.1
収入済額	2,864,025,403	2,696,898,517	167,126,886	6.2
予算対比	100.1	100.2	△ 0.1	—
調定対比	99.5	99.3	0.2	—
不納欠損額	608,600	607,400	1,200	0.2
収入済額中還付を要する額	284,700	322,200	△ 37,500	△ 11.6
収入未済額	13,956,200	15,738,793	△ 1,782,593	△ 11.3

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	2,859,787,000	2,690,393,000	169,394,000	6.3
支出済額	2,712,012,573	2,640,341,363	71,671,210	2.7
予算対比	94.8	98.1	△ 3.3	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	147,774,427	50,051,637	97,722,790	195.2

歳入歳出差引額	152,012,830	56,557,154	95,455,676	168.8
---------	-------------	------------	------------	-------

介護保険事業における本年度末の第1号被保険者数は11,158人で、前年度に比べ403人(3.7%)増加している。総人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、本年度末で21.3%となっている。要介護認定者数は1,556人(うち第1号被保険者は1,508人)で、前年度に比べ50人(3.3%)増加しており、第1号被保険者に占める認定者の出現率は13.5%(0.1ポイント減少)となっている。

決算額は、歳入が2,864,025,403円で、前年度に比べ167,126,886円(6.2%)増加し、歳出は2,712,012,573円で、71,671,210円(2.7%)増加している。

収納率は98.6%で前年度に同じであるが、介護保険料の収入未済額は1.3%減少し、10,088,959円となっている。

歳出の90.8%を占めている保険給付費は、前年度に比べ67,499,802円(2.8%)増加している。今後も高齢化率の進行とともに給付費のさらなる増加が予測される。引き続き、介護保険事業計画の下、介護予防事業及び介護支援事業の一層の推進を期待するものである。

(イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	767,163,293	26.8	98.6	751,508,732	27.9	98.6	15,654,561	2.1
使用料及び手数料	67,800	0.0	100.0	68,800	0.0	100.0	△ 1,000	△ 1.5
国庫支出金	507,048,995	17.7	100.0	474,907,787	17.6	100.0	32,141,208	6.8
支払基金交付金	683,037,000	23.8	100.0	662,241,000	24.6	100.0	20,796,000	3.1
県支出金	387,915,902	13.5	100.0	364,512,643	13.5	100.0	23,403,259	6.4
サービス収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財産収入	30,179	0.0	100.0	49,048	0.0	100.0	△ 18,869	△ 38.5
繰入金	446,833,000	15.6	100.0	399,241,000	14.8	100.0	47,592,000	11.9
繰越金	56,557,154	2.0	100.0	39,827,517	1.5	100.0	16,729,637	42.0
諸収入	15,372,080	0.5	79.9	4,541,990	0.2	45.2	10,830,090	238.4
合 計	2,864,025,403	100.0	99.5	2,696,898,517	100.0	99.4	167,126,886	6.2

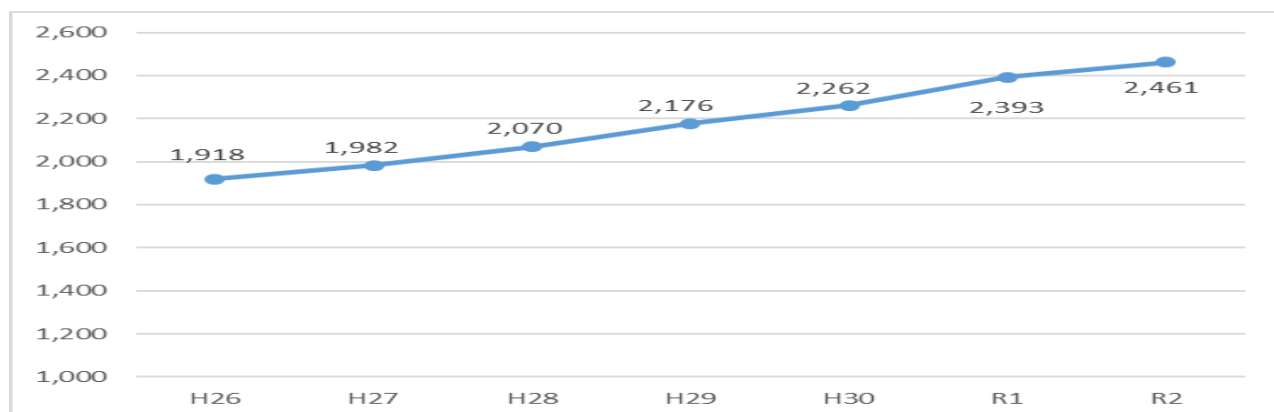
(歳 出)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	66,786,602	2.5	84.1	55,994,770	2.1	90.9	10,791,832	19.3
保険給付費	2,461,354,020	90.8	97.0	2,393,854,218	90.7	98.7	67,499,802	2.8
地域支援事業費	126,175,607	4.7	89.4	132,718,849	5.0	97.6	△ 6,543,242	△ 4.9
基金積立金	46,589,000	1.7	58.4	29,460,000	1.1	100.0	17,129,000	58.1
公債費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	11,107,344	0.4	96.2	28,313,526	1.1	98.6	△ 17,206,182	△ 60.8
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	2,712,012,573	100.0	94.8	2,640,341,363	100.0	98.1	71,671,210	2.7

保険給付費の推移

(単位:百万円)



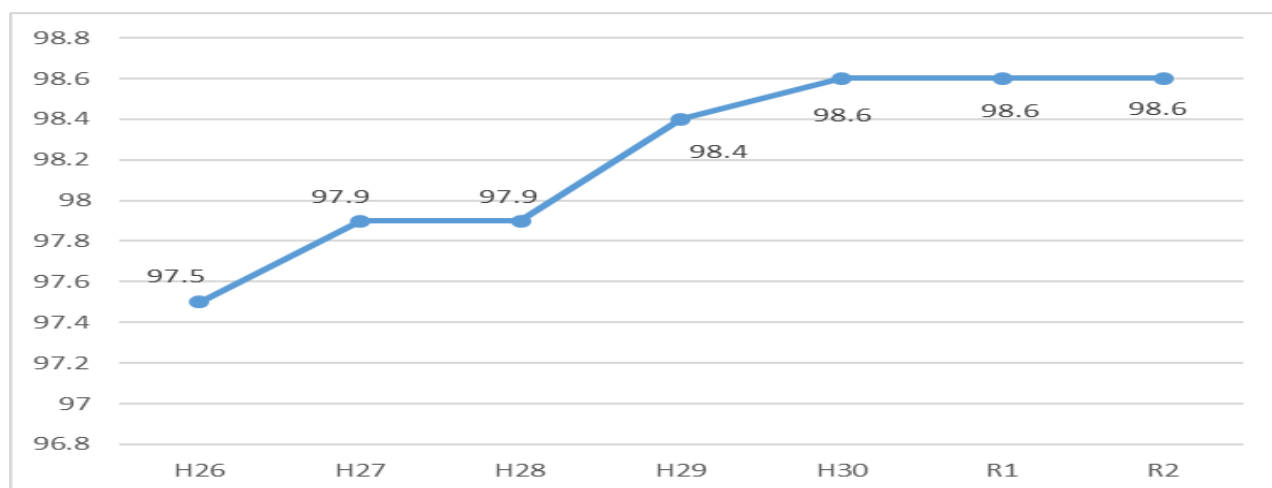
介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
調定額	777,860,852	762,337,684	15,523,168	2.0
収入済額	767,163,293	751,508,732	15,654,561	2.1
調定対比	98.6	98.6	0.0	-
不納欠損額	608,600	607,400	1,200	0.2
収入済額中還付を要する額	284,700	322,200	△ 37,500	△ 11.6
収入未済額	10,088,959	10,221,552	△ 132,593	△ 1.3

介護保険料の収納率の推移

(単位：%)



介護保険事業状況

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	増減率	
保険給付額	円	2,461,354,020	2,393,854,218	67,499,802	2.8	
被保険者数(65歳以上)	人	11,158	10,755	403	3.7	
要介護認定者数	人	1,556	1,506	50	3.3	
	うち第2号(49~64歳)	人	48	47	1	2.1
サービス利用者数	人	15,386	15,179	207	1.4	
	うち第2号(49~64歳)	人	462	453	9	2.0

※ 被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※ サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月~3月の各月末の利用者数の合計である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入歳出決算

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	394,259,000	366,541,000	27,718,000	7.6
調定額	403,363,688	375,316,784	28,046,904	7.5
収入済額	397,436,121	369,531,617	27,904,504	7.6
予算対比	100.8	100.8	0.0	—
調定対比	98.5	98.4	0.1	—
不納欠損額	36,062	33,600	2,462	7.3
収入済額中還付を要する額	137,800	149,200	△ 11,400	△ 7.6
収入未済額	5,891,505	5,751,567	139,938	2.4

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
予算現額	394,259,000	366,541,000	27,718,000	7.6
支出済額	388,216,672	360,526,656	27,690,016	7.7
予算対比	98.5	98.3	0.2	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	6,042,328	6,014,344	27,984	0.5

歳入歳出差引額	9,219,449	9,004,961	214,488	2.4
---------	-----------	-----------	---------	-----

後期高齢者医療における本年度末の被保険者数は4,610人で、前年度に比べ112人(2.5%)増加している。

決算額は、歳入が397,436,121円で、前年度に比べ27,904,504円(7.6%)増加し、歳出は388,216,672円で、27,690,016円(7.7%)増加している。

収納率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント増となっているが、後期高齢者医療保険料の収入未済額は2.4%増加し、5,891,505円となっている。

(イ) 歳入歳出決算額の内訳

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	調定対比	収入済額	構成比率	調定対比	増減	増減率
保険料	297,294,700	74.8	98.0	279,674,800	75.7	97.9	17,619,900	6.3
使用料及び手数料	45,000	0.0	100.0	51,500	0.0	100.0	△ 6,500	△ 12.6
繰入金	90,694,560	22.8	100.0	76,855,419	20.8	100.0	13,839,141	18.0
繰越金	9,004,961	2.3	100.0	12,736,652	3.4	100.0	△ 3,731,691	△ 29.3
諸収入	396,900	0.1	100.0	213,246	0.1	100.0	183,654	86.1
合 計	397,436,121	100.0	98.5	369,531,617	100.0	98.5	27,904,504	7.6

(歳 出)

(単位:円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	予算対比	支出済額	構成比率	予算対比	増減	増減率
総務費	25,968,651	6.7	95.8	21,149,926	5.9	97.3	4,818,725	22.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	361,503,860	93.1	98.8	337,992,778	93.7	98.5	23,511,082	7.0
健康保持増進費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
諸支出金	744,161	0.2	77.0	1,383,952	0.4	99.2	△ 639,791	△ 46.2
予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	388,216,672	100.0	98.5	360,526,656	100.0	98.4	27,690,016	7.7

被保険者加入状況

(単位:人・%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
加入者数	75歳以上	4,574	4,456	118	2.6
	65歳～74歳までの者	36	42	△ 6	△ 14.3
	合 計	4,610	4,498	112	2.5

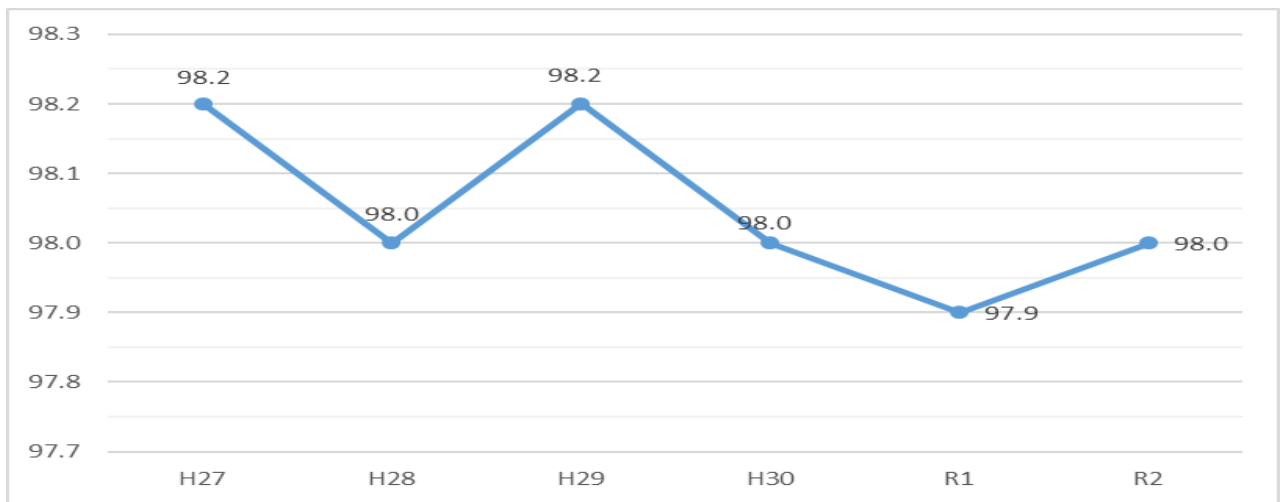
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
調定額	303,222,267	285,459,967	17,762,300	6.2
収入済額	297,294,700	279,674,800	17,619,900	6.3
調定対比	98.0	97.9	0.1	—
不納欠損額	36,062	33,600	2,462	7.3
収入済額中還付を要する額	137,800	149,200	△ 11,400	△ 7.6
収入未済額	5,891,505	5,751,567	139,938	2.4

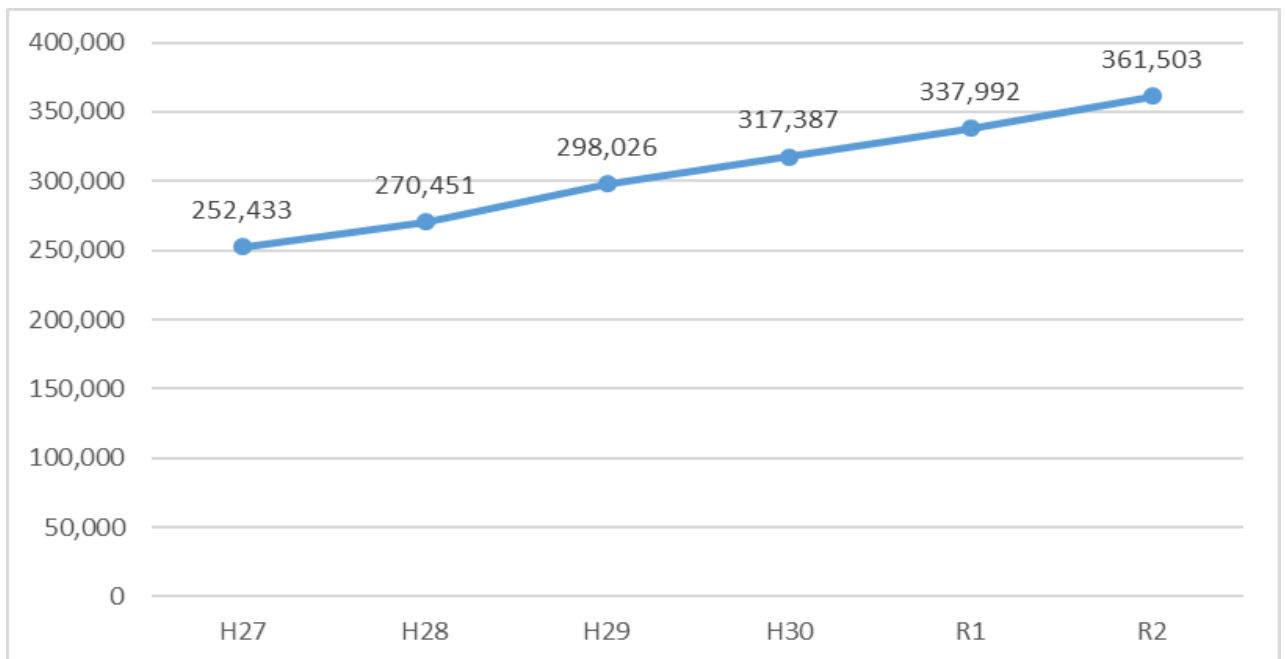
後期高齢者医療保険料の収納率の推移

(単位：%)



後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)



4 収入未済額・不納欠損額一覧

一般会計及び特別会計の収入未済額は次のとおりである。

(単位円・%)

科目		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
一般会計	市税	102,806,401	103,815,866	△ 1,009,465	△ 1.0
	分担金及び負担金	10,702,460	10,814,720	△ 112,260	△ 1.0
	使用料及び手数料	176,750	236,550	△ 59,800	△ 25.3
	諸収入	33,560,460	32,411,004	1,149,456	3.5
	小計	147,246,071	147,278,140	△ 32,069	△ 0.0
	国庫支出金	254,531,000	187,328,183	67,202,817	35.9
	小計	254,531,000	187,328,183	67,202,817	35.9
一般会計合計		401,777,071	334,606,323	67,170,748	20.1
特別会計	国民健康保険税等	88,476,184	95,899,191	△ 7,423,007	△ 7.7
	介護保険料等	13,956,200	15,738,793	△ 1,782,593	△ 11.3
	後期高齢者医療保険料	5,891,505	5,751,567	139,938	2.4
	下水道使用料等	—	43,993,766	△43,993,766	皆減
	小計	108,323,889	161,383,317	△ 53,059,428	△ 32.9
特別会計合計		108,323,889	161,383,317	△ 53,059,428	△ 32.9
合計		510,100,960	495,989,640	14,111,320	2.8

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次のとおりである。

(単位円・%)

科目		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
一般会計	市税	3,571,911	4,877,433	△ 1,305,522	△ 26.8
	諸収入	1,226,835	0	1,226,835	皆増
	小計	4,798,746	4,877,433	△ 78,687	△ 1.6
特別会計	国民健康保険税	5,246,543	10,460,884	△ 5,214,341	△ 49.8
	介護保険料	608,600	607,400	1,200	0.2
	後期高齢者医療保険料	36,062	33,600	2,462	7.3
	下水道使用料	—	509,569	△509,569	皆減
	小計	5,891,205	11,611,453	△ 5,720,248	△ 49.3
合計		10,689,951	16,488,886	△ 5,798,935	△ 35.2

不納欠損処分の内訳

(単位:件・円)

区 分	件数	令和2年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	223	3,571,911	97	1,656,738	13	264,124	113	1,651,049
個人	80	1,344,214	26	774,138	9	169,424	45	400,652
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	128	2,140,979	66	844,200	4	94,700	58	1,202,079
軽自動車税	15	86,718	5	38,400	0	0	10	48,318
諸収入	10	1,226,835						
貸付金元利収入	10	1,226,835	災害援護資金貸付金元利収入: 災害弔慰金の支給に関する法律第14条第1項					
合 計	233	4,798,746						

国民健康保険税特別会計

(単位:件・円)

区 分	件数	令和2年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
			地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	356	5,246,543	147	2,891,775	5	95,000	204	2,259,768

介護保険特別会計

(単位:件・円)

区 分	件数	令和2年度 不納欠損額	時効完成	
			介護保険法 第200条第1項	
			件数	金額
介護保険料	68	608,600	68	608,600

後期高齢者医療特別会計

(単位:件・円)

区 分	件数	令和2年度 不納欠損額	時効完成	
			高齢者の医療の確保に関する 法律第160条第1項	
			件数	金額
後期高齢者医療保険料	3	36,062	3	36,062

(注) 「件数」のカウントについては、根拠法令に基づく期別毎によるもの。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適性であると認める。

財産状況

(単位：㎡，件，円，品)

区 分		単位	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	増 減		
公 有 財 産	土地	行政財産	㎡	3,093,728	3,093,662	66	
		普通財産	㎡	941,983	942,549	△ 566	
		計	㎡	4,035,711	4,036,211	△ 500	
	建物	行政財産	㎡	141,529	141,642	△ 113	
		普通財産	㎡	9,708	9,574	134	
		計	㎡	151,237	151,216	21	
	無体財産権（商標登録）		件	1	1	0	
	有価証券		円	15,500,000	15,500,000	0	
	出資による権利		円	30,207,000	29,770,000	437,000	
	物 品		品	329	324	5	
債 権		円	174,615,046	190,407,318	△ 15,792,272		
基 金	一 括 運 用 基 金	財政調整基金		円	4,586,725,000	4,439,718,000	147,007,000
		減債基金		円	4,850,000	4,819,000	31,000
		庁舎整備基金		円	446,073,000	445,862,000	211,000
		ふるさと富谷創造基金		円	237,940,000	237,820,000	120,000
		ユーマイタウン 施設整備基金		円	1,716,254,000	1,715,411,000	843,000
		小計	現金	円	6,091,842,000	6,143,630,000	△ 51,788,000
	債券		円	900,000,000	700,000,000	200,000,000	
	計		円	6,991,842,000	6,843,630,000	148,212,000	
	長寿社会福祉基金		現金	円	236,512,632	236,394,902	117,730
	とみやスイーツ基金		現金	円	4,231,000	2,549,000	1,682,000
	伊藤一・イヨ奨学基金		現金	円	18,845,000	18,839,000	6,000
	富谷市民図書館基金		現金	円	16,015,779	3,235,779	12,780,000
	森林環境整備基金		現金	円	2,624,000	0	2,624,000
	計	現金	円	6,370,070,411	6,404,648,681	△ 34,578,270	
		債券	円	900,000,000	700,000,000	200,000,000	
	土地開発基金	土地	㎡	10,980	10,980	0	
		現金	円	412,097,900	410,992,900	1,105,000	
	国民健康保険事業 財政調整基金		現金	円	1,284,872,487	1,329,888,487	△ 45,016,000
	国民健康保険 高額療養費貸付基金		現金	円	2,044,026	2,044,003	23
	介護給付費準備基金		現金	円	432,660,170	376,611,170	56,049,000
合計				9,401,744,994	9,224,185,241	177,559,753	

(1) 公有財産

(ア) 土地

令和2年度末現在高は4,035,711㎡で、前年度に比べ500㎡減少している。

これは主に、日吉台汚水ポンプ場跡地を売却したことによるものである。

(イ) 建物

令和2年度末現在高は151,237㎡で、前年度に比べ21㎡増加している。

これは、庁舎別棟会議室の整備及び富谷宿観光交流ステーション整備事業に伴う既存建物の一部改築、解体により行政財産が113㎡の減となったものの、普通財産においては、西成田会館の整備に伴い134㎡増加したことによるものである。

(2) 無体財産権

商標登録されているイメージキャラクター「ブルベリッ娘とブルピヨ」である。

(3) 物品

重要物品（取得価格50万円以上）は体育用器具類、車両類等、年度中5点増加し、令和2年度末現在高は、329品である。

(4) 債権

・奨学生貸付金 70,028,400円

無利子で奨学金の貸付を行い、就学支援を行うもの。

・災害援護資金貸付金 50,677,646円

東日本大震災被災者支援のための貸付を行うもの。

・地域総合整備資金貸付金 50,000,000円

介護老人福祉施設整備事業への貸付を行うもの。

・急傾斜地崩壊対策分担金 2,139,000円

災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の受益者分担金。

・緊急学業支援金 1,770,000円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、学納金の支払が困難な学生に対し、当面の学業資金として貸付を行うもの。

(5) 基金

財政調整基金外13件の基金の年度末現在高は9,401,744,994円で、前年度に比べ、177,559,753円増加している。これは、国民健康保険事業財政調整基金は減少したものの、財政調整基金、富谷市民図書館基金、介護給付費準備基金が増加したことなどによるものである。

令和2年度富谷市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度富谷市土地開発基金

令和2年度富谷市国民健康保険高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

令和2年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認める。

第5 運用の状況

基金運用状況は次の表のとおりである。

主な事業実績

(1) 土地開発基金

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	410,992,900	1,105,000	0	412,097,900
土地	面積(㎡)	10,980	0	10,980
	価格	256,409,100	0	256,409,100
合 計	667,402,000	1,105,000	0	668,507,000

基金総額は、前年度に比べ1,105,000円増加し、年度末現在高は668,507,000円となっている。現金1,105,000円が増となったもので、清水仲公共公益用地の貸し付けによる収入である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高
		増	減	
現金	1,857,003	23	0	1,857,026
貸付金	187,000	0	0	187,000
合 計	2,044,003	23	0	2,044,026

基金総額は、前年度に比べ23円増加し、年度末現在高は2,044,026円となっており、利子分である。

令和2年度 富谷市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度の富谷市下水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年6月30日まで

第3 審査の方法

本市の下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式に移行された。審査にあたっては、決算報告書及びその付属書類が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係書帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、当年度に実施した例月出納検査及び定期監査の結果を考慮し、富谷市監査基準に準拠して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

① 決算状況

本年度の収益的収入及び支出における下水道事業収益は1,129,419,675円で、下水道事業費用は1,043,948,417円となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用を差引いた436,130,049円が営業損失となっているが、営業外損益において527,941,664円の収益の計上となったことにより、経常利益は91,811,615円となっている。また、特別損益において8,405,850円の特別利益となったことから、当年度純利益は83,405,765円となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は83,405,765円となっている。

下水道使用料に係る収入未済額は52,772,446円で、前年度に比べ11,028,680円増加し、不納欠損額は705,310円で、前年度に比べ195,741円増加している。ただし、下水道使用料については、3月収納分が水道事業預かりとなり収入として計上されないことから、その分を加えた場合の当年度の収入未済額は40,489,156円となり、前年度に比較し32,960円の減少となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は132,128,800円となっている。資本的支出額は313,845,185円で、181,716,385円の資金不足が生じているが、この不足額について

は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,690,462 円、引継現金 38,683,322 円、当年度損益勘定留保資金 77,734,601 円及び当年度分利益剰余金処分額 63,608,000 円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の当年度末残高は 11,469,655 円となっている。

一方、企業債は、本年度 41,100,000 円借入しているが、233,563,085 円償還したことにより 192,463,085 円減少し、当年度末未償還残高は 1,176,504,941 円となっている。

② 事業概要

令和 2 年度の下水道事業概要については、行政区域内人口が 52,370 人に対し、処理区域内人口は 50,700 人で、下水道処理人口普及率は 96.81%となっている。このうち水洗化人口は 50,618 人で、水洗化率は 99.4%となっている。この結果、年間総処理水量は 5,658,355 m³となり、前年度に比べ 64,339 m³増加し、一日当たり平均処理水量は 15,502 m³となっている。また、有収率は前年度に比べ 1.2 ポイント上昇し、81.95%となっている。これは、汚水管渠改築工事等の成果と推察される。

事業収益においては、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、市民に対する本市独自経済対策として、令和 2 年 7 月、8 月分に係る下水道使用料のうち基本料金相当額の減免が行われている。この減免分については市の補助金により補填されている。

建設改良工事は、ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策として、富谷 1 号汚水幹線管渠改築工事、鷹乃杜第 1 汚水中継ポンプ場及び鷹乃杜第 2 汚水中継ポンプ場機械及び電気設備更新工事が行われている。なお、明石台汚水中継ポンプ場建設工事については、次年度に繰り越しされている。

③ 留意・改善を要する事項等

決算審査及び既の実施した例月出納検査、定期監査等において、留意・改善を要する不適切な事務処理が認められたのでその項目と内容を示す。今後再発しないよう対策を講じられたい。

イ) 固定資産の用途廃止等に伴う除却事務について

下水道事業特別会計から公営企業会計方式に会計処理が移行された際に、施設の改築等に伴い廃止となった固定資産について、一部除却処理されないまま令和 2 年度富谷市下水道事業開始貸借対照表に計上されていたことが認められた。移行後の再確認に際し遺漏に気づき、今回の決算で修正されているものである。以前、水道事業会計においても同様の事案が認められたので、用途廃止等が生じた場合は、遺漏のないよう特に留意されたい。

(2) 意見

本市の公共下水道は昭和 63 年に供用開始され、古い施設は 30 年以上が経過している。今後は、既存施設の老朽化に伴う施設の修繕や改築・更新等に加え、近年多発している自然災害に対応した施設整備に要する経費の増大が見込まれるとともに、少子高齢化、人口減少化の進行により益々厳しい経営状況が予測されることから、限られた資源の中でより計画的かつ効率的な施設整備と財政運営が求められる。

このような中、令和 2 年度から公営企業会計に移行したことにより、財務諸表等を作成することで経営成績や財政状態を把握できることは大きな利点である。併せて、本年 2 月に策定した富谷市下水道ストックマネジメント計画（改訂）とともに、この企業会計方式を活かし、経営成績や財政状態の把握・分析に努められ、経営の健全化、効率化を推進することにより、本市下水道事業の経営基盤の強化と安定的な事業経営を期待するものである。

最後に、不納欠損処分と収入未済額について、意見を述べる。未収金等の債権管理にあたっては、富谷市債権管理条例及び富谷市私債権対応マニュアル等に基づき、下水道使用者の負担の公平性の確保及び事業経営の観点から、引き続き未収金発生 of 未然防止と早期回収など適切な措置を講じられ、収入未済額の縮減に一層努力されたい。また、不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

第5 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む)						
区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,128,810,000	1,129,419,675	100.1%	0	609,675	—
収益的支出	1,045,722,000	1,043,948,417	99.8%	0	—	1,773,583

① 収益的収入

予算額 1,128,810,000 円に対する決算額は 1,129,419,675 円で、執行率 100.1%、差引き 609,675 円の増となっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、51,863,129 円である。

② 収益的支出

予算額 1,045,722,000 円に対する決算額は 1,043,948,417 円で、執行率 99.8%、差引き 1,773,583 円が不用額となっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、34,474,047 円である。

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入

(単位：円・消費税等含む)				
科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	570,601,000	570,787,225	100.0%	186,225
下水道使用料	570,202,000	570,202,875	100.0%	875
その他営業収益	399,000	584,350	146.5%	185,350
営業外収益	558,208,000	558,632,450	100.1%	424,450
受取利息及び配当金	1,000	792	79.2%	△ 208
他会計負担金	10,915,000	10,915,000	100.0%	0
他会計補助金	41,011,000	41,011,740	100.0%	740
補助金	4,510,000	4,510,000	100.0%	0
長期前受金戻入	501,600,000	501,965,996	100.1%	365,996
雑収益	170,000	228,922	134.7%	58,922
消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0.0%	△ 1,000
特別損益	1,000	0	0.0%	△ 1,000
下水道事業収益	1,128,810,000	1,129,419,675	100.1%	609,675

※決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、51,863,129円である。

イ 収益的支出

(単位：円・消費税等含む)					
科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	990,785,000	989,545,472	99.9%	0	1,239,528
管渠費	33,858,000	33,269,946	98.3%	0	588,054
ポンプ場費	59,402,000	59,015,468	99.3%	0	386,532
総係費	38,648,000	38,387,579	99.3%	0	260,421
流域下水道管理運営負担金	267,703,000	267,702,227	100.0%	0	773
減価償却費	590,274,000	590,270,820	100.0%	0	3,180
資産減耗費	900,000	899,432	99.9%	0	568
営業外費用	45,996,000	45,994,810	100.0%	0	1,190
支払利息及び企業債取扱諸費	30,311,000	30,310,222	100.0%	0	778
消費税及び地方消費税	15,685,000	15,684,588	100.0%	0	412
雑支出	0	0	-	0	0
特別損失	8,691,000	8,408,135	96.7%	0	282,865
過年度損益修正損	50,000	25,135	50.3%	0	24,865
その他特別損失	8,641,000	8,383,000	97.0%	0	258,000
予備費	250,000	0	0.0%	0	250,000
下水道事業費用	1,045,722,000	1,043,948,417	99.8%	0	1,773,583
※決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、34,474,047円である。					

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等含む)						
区分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	239,169,000	132,128,800	55.2%	0	△ 107,040,200	-
資本的支出	428,387,000	313,845,185	73.3%	114,070,000		471,815
差 引	△ 189,218,000	△ 181,716,385	-	-	-	-
※決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、7,298,372円である。						

① 資本的収入

予算額 239,169,000 円に対する決算額は 132,128,800 円で、執行率 55.2%、差引き 107,040,200 円の減となっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税はなしであった。

② 資本的支出

予算額 428,387,000 円に対する決算額は 313,845,185 円で、執行率 73.3%、差引き 114,541,815 円となったものであるが、このうち建設改良費の 114,070,000 円が翌年度に繰越され、不用額は 471,815 円となっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 7,298,372 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 181,716,385 円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,690,462 円、引継現金 38,683,322 円、当年度損益勘定留保資金 77,734,601 円及び当年度分利益剰余金処分額 63,608,000 円により補てんされている。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入

					(単位：円・消費税等含む)
科目	予算現額	決算額	執行率	予算現額に比べ 決算額の増減	
資本的収入	239,169,000	132,128,800	55.2%	△ 107,040,200	
企業債	93,700,000	41,100,000	43.9%	△ 52,600,000	
寄付金	1,672,000	1,672,800	100.0%	800	
他会計出資金	0	0	—	0	
他会計負担金	58,856,000	58,856,000	100.0%	0	
国庫補助金	84,940,000	30,500,000	35.9%	△ 54,440,000	
負担金	1,000	0	0.0%	△ 1,000	
※決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、0円である。					

イ 資本的支出

						(単位：円・消費税等含む)
科目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額	
資本的支出	428,387,000	313,845,185	73.3%	114,070,000	471,815	
建設改良費	194,573,000	80,282,100	41.3%	114,070,000	220,900	
企業債償還金	233,564,000	233,563,085	100.0%	0	915	
予備費	250,000	0	0.0%	0	250,000	
※決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、7,298,372円である。						

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

- ① 一時借入金の限度額 100,000 千円 借入額 なし

- ② 予定支出の項目の経費の金額の流用
 営業費用と営業外費用

- ③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費
 職員給与費 予算額 17,329 千円, 決算額 16,469 千円

- ④ 利益剰余金の処分
 減債積立金 予算額 63,608 千円, 決算額 63,608 千円

2 経営成績

令和2年度の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)						
区分	総収益		総費用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金額	増減率	金額	増減率		
令和2年度	1,077,570,578	—	994,164,813	—	83,405,765	108.4%

(1) 損益

当年度の損益は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)						
科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
経常収益	1,077,570,578	100.0%	—	—	—	—
営業収益	518,943,661	48.2%	—	—	—	—
営業外収益（ア除く）	56,660,921	5.3%	—	—	—	—
長期前受金戻入（ア）	501,965,996	46.6%	—	—	—	—
経常費用	985,758,963	100.0%	—	—	—	—
営業費用（イ除く）	364,802,890	37.0%	—	—	—	—
減価償却費（イ）	590,270,820	59.9%	—	—	—	—
営業外費用	30,685,253	3.1%	—	—	—	—
営業利益（△損失）	△ 436,130,049	—	—	—	—	—
経常利益（△損失）	91,811,615	—	—	—	—	—
特別利益（△損失）	8,405,850	—	—	—	—	—
当年度純利益(△損失)	83,405,765	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	—	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金(△ 当年度未処理欠損金)	83,405,765	—	—	—	—	—

本年度の損益は、経常収益が 1,077,570,578 円に対し、経常費用が 985,758,963 円で、差引き 91,811,615 円の経常利益となっている。これに特別損益を加減した本年度純利益は 83,405,765 円となっている。

なお、「前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)」及び「その他未処分利益剰余金変動額」については、地方公営企業法適用初年度のため前年度が存在しないことからそれぞれ「0」計上としている。

(2) 収 益

当年度の下水道事業収益は、次のとおりである。

(単位：円・消費税等除く)						
科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	518,943,661	48.2%	-	-	-	-
下水道使用料	518,366,250	48.1%	-	-	-	-
その他営業収益	577,411	0.1%	-	-	-	-
営業外収益	558,626,917	51.8%	-	-	-	-
受取利息及び配当金	792	0.0%	-	-	-	-
他会計負担金	10,915,000	1.0%	-	-	-	-
他会計補助金	41,011,740	3.8%	-	-	-	-
補助金	4,510,000	0.4%	-	-	-	-
長期前受金戻入	501,965,996	46.6%	-	-	-	-
雑収益	223,389	0.0%	-	-	-	-
下水道事業収益（総収益）	1,077,570,578	100.0%	-	-	-	-

① 営業収益

決算額は518,943,661円で、主な収益は下水道使用料である。下水道使用料は518,366,250円で、前年度に比べ59,167,737円減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策として、令和2年7月、8月分に係る下水道使用料のうち基本料金相当額を免除したことによるものである。

収入未済額は52,772,446円で、前年度に比べ11,028,680円増加し、不納欠損額は705,310円で、前年度に比べ195,741円増加している。

② 営業外収益

決算額は558,626,917円で、主な収益は、他会計負担金として操出基準に基づく一般会計からの負担金、他会計補助金は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済対策として実施した下水道使用料減免相当額に対する補てん分である。また長期前受金戻入は、固定資産の減価償却に伴い、長期前受金を収益化したことによる戻入である。

(3) 費用

当年度の下水道事業費用は、次のとおりである。

科目	(単位：円・消費税等除く)					
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	955,073,710	96.1%	-	-	-	-
管渠費	31,003,556	3.1%	-	-	-	-
ポンプ場費	54,053,015	5.4%	-	-	-	-
総係費	35,481,222	3.6%	-	-	-	-
流域下水道管理運営負担金	243,365,665	24.5%	-	-	-	-
減価償却費	590,270,820	59.4%	-	-	-	-
資産減耗費	899,432	0.1%	-	-	-	-
営業外費用	30,685,253	3.1%	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	30,310,222	3.0%	-	-	-	-
消費税及び地方消費税	0	0.0%	-	-	-	-
雑支出	375,031	0.0%	-	-	-	-
特別損失	8,405,850	0.8%	-	-	-	-
過年度損益修正損	22,850	0.0%	-	-	-	-
その他特別損失	8,383,000	0.8%	-	-	-	-
下水道事業費用（総費用）	994,164,813	100.0%	-	-	-	-

① 営業費用

決算額は 955,073,710 円で、主な費用は流域下水道管理運営費負担金及び固定資産に係る減価償却費である。資産減耗費 899,432 円はマンホールポンプ場改築工事に伴う旧設備に係る除却分である。

② 営業外費用

決算額は 30,685,253 円で、主な費用は支払利息及び企業債取扱諸費である。

③ 特別損失

決算額は 8,405,850 円で、これは主に、令和元年度分消費税 5,762,000 円によるものである。

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

費用構成比較表

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	18,084,645	1.8%	△ 21.7%	△ 5,013,203	23,097,848	5.4%
基本給	10,254,546	1.0%	△ 19.2%	△ 2,439,060	12,693,606	3.0%
手当	4,733,535	0.5%	△ 27.2%	△ 1,771,264	6,504,799	1.5%
法定福利費	3,096,564	0.3%	△ 20.6%	△ 802,879	3,899,443	0.9%
企業債支払利息	30,310,222	3.1%	△ 25.2%	△ 10,185,716	40,495,938	9.4%
減価償却費	590,270,820	59.9%	皆増	590,270,820	0	0.0%
動力費	21,045,717	2.1%	△ 2.5%	△ 542,159	21,587,876	5.0%
光熱水費	1,858,921	0.2%	△ 4.9%	△ 95,600	1,954,521	0.5%
通信運搬費	603,226	0.1%	3.7%	21,432	581,794	0.1%
修繕費	14,679,000	1.5%	△ 7.7%	△ 1,228,575	15,907,575	3.7%
材料費	58,010	0.0%	△ 45.1%	△ 47,730	105,740	0.0%
委託料	57,332,139	5.8%	△ 24.0%	△ 18,101,321	75,433,460	17.6%
内 訳						
管渠費	7,611,915	0.8%	△ 59.2%	△ 11,058,553	18,670,468	4.4%
ポンプ場費	20,982,500	2.1%	1,695.7%	19,814,005	1,168,495	0.3%
総係費	28,737,724	2.9%	△ 48.3%	△ 26,856,773	55,594,497	13.0%
流域下水道管理運営負担金	243,365,665	24.7%	△ 0.3%	△ 689,514	244,055,179	56.9%
その他	8,150,598	0.8%	39.7%	2,316,978	5,833,620	1.4%
経常費用合計	985,758,963	100.0%	129.8%	556,705,412	429,053,551	100.0%

経常費用合計は 985,758,963 円で、前年度に比較し 556,705,412 円増加している。

3 財政状況

(1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く)						
区分	令和2年度決算		令和2年度開始時点		対開始時点比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
固定資産	13,261,137,949	99.0%	13,779,324,473	99.4%	△ 518,186,524	△ 3.8%
有形固定資産	11,551,097,170	86.3%	11,991,489,400	86.5%	△ 440,392,230	△ 3.7%
無形固定資産	1,710,040,779	12.8%	1,787,835,073	12.9%	△ 77,794,294	△ 4.4%
流動資産	130,641,921	1.0%	83,946,426	0.6%	46,695,495	55.6%
現金預金	79,051,413	0.6%	42,202,660	0.3%	36,848,753	87.3%
未収金	51,590,508	0.4%	41,743,766	0.3%	9,846,742	23.6%
営業未収金	52,772,446	0.4%	0	0.0%	52,772,446	皆増
未収下水道使用料	40,489,156	0.3%	0	0.0%	40,489,156	皆増
下水道使用料水道 預り分	12,283,290	0.1%	0	0.0%	12,283,290	皆増
営業外未収金	12,752	0.0%	0	0.0%	12,752	皆増
その他未収金	0	0.0%	41,743,766	0.3%	△ 41,743,766	皆減
貸倒引当金	△ 1,194,690	0.0%	0	0.0%	△ 1,194,690	皆増
資産合計	13,391,779,870	100.0%	13,863,270,899	100.0%	△ 471,491,029	△ 3.4%

① 固定資産

決算額は、13,261,137,949 円で、開始時点と比べ 518,186,524 円減少している。これは、有形固定資産において構築物・機械及び無形固定資産における装置・施設利用権で 72,084,296 円増加しているものの、法適用により、減価償却費 590,270,820 円が計上されたことによるものである。

② 流動資産

決算額は、130,641,921 円で、開始時点と比べ 46,695,495 円増加している。これは現金預金及び未収金の増によるものである。

なお、開始時点の現金預金 42,202,660 円は、令和元年度下水道事業特別会計からの引継金で、令和元年度歳入歳出決算差引額 27,002,660 円と預り金 15,200,000 円である。また、未収金（その他未収金）41,743,766 円は、令和元年度打切り決算に伴う未収金で、特例的収入として整理されている。

不納欠損処分の状況

(単位：消費税等含む)				
年度	件数	処分額	処分年度	根拠法令
令和2年度	60	705,310	平成26年度	地方自治法第236条第1項
令和元年度	42	509,569	平成25年度	地方自治法第236条第1項

(2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・消費税除く)						
区分	令和2年度決算		令和2年度開始時点		対開始時点比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
負債合計	12,524,247,845	93.5%	13,079,144,639	94.3%	△ 554,896,794	△ 4.2%
固定負債	977,544,080	7.3%	1,135,404,941	8.2%	△ 157,860,861	△ 13.9%
企業債	977,544,080	7.3%	1,135,404,941	8.2%	△ 157,860,861	△ 13.9%
流動負債	276,128,601	2.1%	256,994,459	1.9%	19,134,142	7.4%
企業債	198,960,861	1.5%	233,563,085	1.7%	△ 34,602,224	△ 14.8%
未払金	59,695,816	0.4%	8,231,374	0.1%	51,464,442	625.2%
営業未払金	17,423,016	0.1%	0	0.0%	17,423,016	皆増
営業外未払金	18,292,300	0.1%	2,607,712	0.0%	15,684,588	601.5%
その他未払金	23,980,500	0.2%	5,623,662	0.0%	18,356,838	326.4%
賞与引当金	1,621,000	0.0%	0	0.0%	1,621,000	
その他流動負債	15,850,924	0.1%	15,200,000	0.1%	650,924	4.3%
繰延収益	11,270,575,164	84.2%	11,686,745,239	84.3%	△ 416,170,075	△ 3.6%
長期前受金	11,772,091,619	87.9%	11,686,745,239	84.3%	85,346,380	0.7%
長期前受金収益化累計額	△ 501,516,455	△ 3.7%	0	0.0%	△ 501,516,455	皆減
資本合計	867,532,025	6.5%	784,126,260	5.7%	83,405,765	10.6%
資本金	569,907,951	4.3%	569,907,951	4.1%	0	0.0%
自己資本金	569,907,951	4.3%	569,907,951	4.1%	0	0.0%
剰余金	297,624,074	2.2%	214,218,309	1.5%	83,405,765	38.9%
資本剰余金	214,218,309	1.6%	214,218,309	1.5%	0	0.0%
受贈財産評価額	207,883,853	1.6%	207,883,853	1.5%	0	0.0%
国庫補助金	1,415,000	0.0%	1,415,000	0.0%	0	0.0%
受益者負担金	370,775	0.0%	370,775	0.0%	0	0.0%
他会計補助金	4,548,681	0.0%	4,548,681	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	83,405,765	0.6%	0	0.0%	83,405,765	皆増
当年度未処分利益剰余金	83,405,765	0.6%	0	0.0%	83,405,765	皆増
負債資本合計	13,391,779,870	100.0%	13,863,270,899	100.0%	△ 471,491,029	△ 3.4%

① 負債合計

決算額は12,524,247,845円で、その内訳は、固定負債977,544,080円、流動負債276,128,601円、繰延収益11,270,575,164円となっており、開始時点に比べ554,896,794円減少している。

固定負債については、開始時点に比べ157,860,861円減少している。これは、企業債において本年度新たに41,100,000円借入したものの、233,563,085円を償還したことによるものである。その結果、企業債の未償還残高は、開始時期に比べ192,463,085円減少し、本年度末の未償還残高は1,176,504,941円となっている。

流動負債については、開始時期に比べ19,134,142円増加している。これは、企業債は減少しているものの、主に未払金が増となっているもので、令和2年度ストックマネジメント計画策定業務、消費税、富谷1号汚水幹線管渠改築工事費などに係るものである。

繰延収益については、開始時点に比べ416,170,075円減少している。これは、国庫補助金、一般会計補助金及び寄付金等により増となったものの、固定資産の減価償却に伴う収益化により長期前受金収益化累計額が大きく増えたことによるものである。

② 資本合計

決算額は、867,532,025円で、その内訳は、自己資本金569,907,951円、剰余金297,624,074円となっている。開始時点に比べ83,405,765円増加している。

増加は全て当年度利益剰余金によるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

		(単位：円・消費税除く)		
区分		令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当期純利益	83,405,765	0	83,405,765
	減価償却費	590,270,820	0	590,270,820
	固定資産除却損	899,432	0	899,432
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,621,000	0	1,621,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,194,690	0	1,194,690
	長期前受金戻入額	△ 501,965,996	0	△ 501,965,996
	未収金の増減額	△ 11,041,432	0	△ 11,041,432
	未払金の増減額	51,464,442	0	51,464,442
	その他流動負債の増減額	650,924	0	650,924
	受取利息及び受取配当金	△ 792	0	△ 792
	支払利息	30,310,222	0	30,310,222
	小計	246,809,075	0	246,809,075
	利息及び配当金の受取額	792	0	792
	利息の支払額	△ 30,310,222	0	△ 30,310,222
	計 ①	216,499,645	0	216,499,645
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 60,391,909	0	△ 60,391,909
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,591,819	0	△ 12,591,819
	国庫補助金等による収入	29,497,459	0	29,497,459
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,298,462	0	56,298,462
	計 ②	12,812,193	0	12,812,193
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	企業債の収入	41,100,000	0	41,100,000
	企業債の償還	△ 233,563,085	0	△ 233,563,085
	計 ③	△ 192,463,085	0	△ 192,463,085
資金増加額(又は減少額) ①+②+③		36,848,753	0	36,848,753
資金期首残高		42,202,660	0	42,202,660
資金期末残高		79,051,413	0	79,051,413

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当期の状況は、財務活動により192,463,085円が支出超過となったものの、業務活動で216,499,645円、投資活動で12,812,193円が収入超過となったことから、36,848,753円の資金増加となり、資金期末残高は79,051,413円となっている。

(参考資料)

1 業務実績表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
行政区域内人口	人	52,370	52,404	△ 34	△ 0.1%
処理区域内人口	人	50,700	50,707	△ 7	△ 0.0%
処理区域内戸数	戸	19,148	18,871	277	1.5%
水洗化人口	人	50,618	50,615	3	0.0%
水洗化戸数	戸	19,107	18,830	277	1.5%
普及率 (処理人口)	%	96.81	96.76	0.05	0.1%
水洗化率 (処理人口)	%	99.84	99.82	0.02	0.0%
水洗化率 (処理戸数)	%	99.79	99.78	0.01	0.0%
総処理量	m ³	5,658,355	5,594,016	64,339	1.2%
有収水量	m ³	4,637,164	4,517,367	119,797	2.7%
有収率	%	81.95	80.75	1.20	1.5%

2 下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
調定額	611,946,641	619,787,322	△ 7,840,681	△ 1.3
収入済額	558,465,717	577,533,987	△ 19,068,270	△ 3.3
調定対比	91.3	93.2	△ 1.9	—
不納欠損額	705,310	509,569	195,741	38.4
過年度損益修正損	3,168	0	3,168	皆増
収入未済額	52,772,446	41,743,766	11,028,680	26.4
収納率	91.4	93.3	△ 1.9	—

3 経営分析表

経営分析表

分析項目	算式	比較	
		富谷市	全国指数
		令和 2年度	令和 元年度

構成比率(構成部分の全体に対する関係を表す)

固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{13,261,137,949}{13,391,779,870} \times 100$	99.02%	97.00%
流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{130,641,921}{13,391,779,870} \times 100$	0.98%	3.00%
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{977,544,080}{13,391,779,870} \times 100$	7.30%	33.20%
流動負債構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{276,128,601}{13,391,779,870} \times 100$	2.06%	4.30%
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{12,138,107,189}{13,391,779,870} \times 100$	90.64%	62.50%

財務比率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)

流動資産対 固定資産比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{130,641,921}{13,261,137,949} \times 100$	0.99%	—
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,261,137,949}{12,138,107,189} \times 100$	109.25%	155.10%
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,261,137,949}{13,115,651,269} \times 100$	101.11%	101.40%
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{130,641,921}{276,128,601} \times 100$	47.31%	70.10%
当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{130,641,921}{276,128,601} \times 100$	47.31%	62.59%
現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{79,051,413}{276,128,601} \times 100$	28.63%	46.60%
負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,253,672,681}{12,138,107,189} \times 100$	10.33%	—
固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{977,544,080}{12,138,107,189} \times 100$	8.05%	—
流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{276,128,601}{12,138,107,189} \times 100$	2.27%	—

収益率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)

総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,077,570,578}{994,164,813} \times 100$	108.39%	107.00%
経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{1,077,570,578}{985,758,963} \times 100$	109.31%	106.90%
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{518,943,661}{955,073,710} \times 100$	54.34%	72.90%

その他

減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{590,270,820}{13,631,799,551} \times 100$	4.33%	3.79%
利子負担率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{建設改良企業債}} \times 100$	$\frac{30,310,222}{1,176,504,941} \times 100$	2.58%	1.60%

(注)「自己資本」=自己資本金+剰余金+評価差額+繰延収益

説 明

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから、固定資産構成比率は高くなる。また、流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。
なお、両者の比率の合計は100となる。

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。自己資本構成比率は、大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。
なお、三者の比率の合計は100となる。

固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。

固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債権発生の原因となる。

短期債権に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上必要である。

流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているため、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。

有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

令和2年度 富谷市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度の富谷市水道事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年6月30日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及びその付属書類が地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、その計数に誤りがないか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼に、関係書帳簿、証書類等を照合して確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、当年度に実施した例月出納検査及び定期監査の結果を考慮し、富谷市監査基準に準拠して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、経営成績及び財務状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要は、以下のとおりである。

① 決算状況

本年度の収益的収入及び支出における水道事業収益は1,160,230,455円で、前年度と比較して54,455,339円の減少となっており、水道事業費用は1,045,921,254円で、前年度と比較して12,938,779円の減少となっている。

損益計算書（消費税及び地方消費税を除く）において、営業収益から営業費用を差引いた45,416,312円が営業損失となっている。営業外損益において157,772,408円の収益があったことにより、経常利益は112,356,096円となっている。また、特別損失において40,930円の計上となったことから、当年度純利益は112,315,166円となっている。この結果、前年度繰越利益剰余金198,958,107円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は311,273,273円となっている。

水道料金に係る収入未済額は68,706,937円で、前年度に比べ690,846円増加し、不納欠損額は466,920円で、前年度に比べ皆増となっている。

次に、資本的収入及び支出における資本的収入額は、開発負担金等で1,321,320円となっている。資本的支出額は94,125,472円で、建設改良費16,486,859円、企業債償還金

77,638,613円となっており、92,804,152円の資金不足が生じているが、この不足額については過年度分損益勘定留保資金91,469,607円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,334,545円で補てんされている。その結果、損益勘定留保資金の本年度末残高は、543,946,289円となっている。

一方、企業債は、本年度77,638,613円償還したことにより、本年度末未償還残高は849,272,770円となっている。

② 事業概要

令和2年度の水道事業概要については、年度末給水戸数は18,349戸と前年度に比べ増加しているものの、給水人口は49,138人で、38人減少している。給水状況については、年間総給水量が5,039,399 m^3 で、前年度に比べ18,878 m^3 減少している。一方、年間有収水量は4,588,474 m^3 で、前年度に比べ140,444 m^3 増加し、有収率も91.05%、3.11ポイント上昇、前年度に引き続き増加したことにより、本市総合計画で掲げている目標値90.0%を達成している。その結果、一日平均給水量は13,807 m^3 、一人一日平均給水量は281リットルとなっている。これは、計画的に行って来た配水管更新工事や漏水修繕工事の進捗の成果と推察する。

事業収益においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う市民への本市独自経済対策として、令和2年7月、8月分に係る水道料金うち基本料金相当額の免除が行われている。この免除分については市の補助金により補填されている。

主な建設改良事業においては、市道富ヶ丘6-9号線配水管更新工事の実施により、富ヶ丘地区248mの配水管が更新された。

③ 留意・改善を要する事項等

決算審査及び既の実施した例月出納検査、定期監査等において、留意・改善を要する不適切な事務処理が認められたのでその項目と内容を示す。今後再発しないよう対策を講じられたい。

イ) 貯蔵品のたな卸しと現在高の管理について

貯蔵品のたな卸しにおいて、合計残高試算表と貯蔵品棚卸一覧表（総括簿）の現在高の数値とに差異が認められた。これは、貯蔵品の受払の都度、貯蔵品出納簿で記帳管理しされていたものの、貯蔵品棚卸一覧表（総括簿）の整理に一部遺漏があったことによるものである。また、たな卸しの結果報告に関する事務に一部失念が認められた。今後は、再発防止とともに、富谷市水道事業会計規程に従い、適切に事務処理されたい。

(2) 意見

決算数値に基づく経営分析比率等において、本市水道事業の経営は概ね適正に運営されていると認められる。特に当年度は、県の受水費単価が改訂され、本市においては負担の減少につながり経営成績のプラスに大きく働いたところである。

水道事業は、市民生活や社会経済活動に欠かすことができない最も重要なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することが重要である。今後、人口減少による給水人口や給水量の減少などにより給水収益の減少が予測される一方、既存施設の老朽化に伴う施設の修繕、改築・更新等に加え、耐震化などによる維持管理費の増大が見込まれることから益々厳しい経営状況が予測される。

このような中、水道事業は原則、独立採算方式で経営されるものであり、適正な水道料金による収入の確保で賄わなければならないものである。今後は、より経営成績や財政状況の把握・分析に努められるとともに、引き続き、富谷市水道事業基本計画並びに経営戦略に基づき、計画的な事業の推進と経営の健全化、経営基盤の強化を着実に図られ、将来的に安全で安心な水道水を安定的に供給し続けられるよう望むものである。

最後に、不納欠損処分と収入未済額について、意見を述べる。

水道料金に係る収入未済額は68,706,937円となっている。未収金等の債権管理にあたっては、富谷市債権管理条例及び富谷市私債権対応マニュアル等に基づき、水道加入者の負担の公平性の確保及び事業経営の観点から、引き続き未収金発生未然防止と早期回収など適切な措置を講じられ、収入未済額の縮減に一層努力されたい。また、不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

第5 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等含む)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	予算現額に比べ 決算額の増減	不用額
収益的収入	1,160,229,000	1,160,230,455	100.0%	0	1,455	—
収益的支出	1,051,665,000	1,045,921,254	99.5%		—	5,743,746

① 収益的収入

予算額 1,160,229,000 円に対する決算額は 1,160,230,455 円で、執行率 100.0%、差引き 1,455 円の増となっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、92,029,280 円である。

② 収益的支出

予算額 1,051,665,000 円に対する決算額は 1,045,921,254 円で、執行率 99.5%、差引き 5,743,746 円の不用額となっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、62,884,619 円である。

収益的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
営業収益	981,675,000	981,675,759	100.0%	759
給水収益	941,265,000	941,265,314	100.0%	314
その他営業収益	40,410,000	40,410,445	100.0%	445
営業外収益	178,552,000	178,554,696	100.0%	2,696
受取利息及び配当金	380,000	380,770	100.2%	770
水道加入金	32,502,000	32,502,800	100.0%	800
他会計補助金	45,131,000	45,131,000	100.0%	0
雑収益	1,642,000	1,642,625	100.0%	625
長期前受金戻入	98,897,000	98,897,501	100.0%	501
特別利益	2,000	0	0.0%	△ 2,000
固定資産売却益	1,000	0	0.0%	△ 1,000
過年度損益修正益	1,000	0	0.0%	△ 1,000
水道事業収益	1,160,229,000	1,160,230,455	100.0%	1,455

イ 収益的支出

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	予算繰越額	不用額
営業費用	1,006,433,000	1,000,903,602	99.5%	0	5,529,398
原水及び浄水費	1,000	0	0.0%	0	1,000
受水費	550,197,000	550,196,843	100.0%	0	157
配水及び給水費	203,043,000	201,543,114	99.3%		1,499,886
業務費	35,743,000	33,182,058	92.8%	0	2,560,942
総係費	33,914,000	32,451,184	95.7%	0	1,462,816
減価償却費	183,461,000	183,457,767	100.0%	0	3,233
資産減耗費	74,000	72,636	98.2%	0	1,364
営業外費用	45,132,000	44,973,029	99.6%	0	158,971
支払利息及び企業債取扱諸費	17,632,000	17,630,729	100.0%	0	1,271
消費税及び地方消費税	27,500,000	27,342,300	99.4%	0	157,700
特別損失	100,000	44,623	44.6%	0	55,377
過年度損益修正損	100,000	44,623	44.6%	0	55,377
水道事業費用	1,051,665,000	1,045,921,254	99.5%	0	5,743,746

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等含む)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	予算現額に比べ決算額の増減	不用額
資本的収入	1,322,000	1,321,320	99.9%	0	△ 680	—
資本的支出	94,127,000	94,125,472	100.0%	0	—	1,528
差 引	△ 92,805,000	△ 92,804,152	—	0	—	—

① 資本的収入

予算額 1,322,000 円に対する決算額は 1,321,320 円で、率 99.9%、差引き 680 円の減となっている。決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は 120,120 円である。

② 資本的支出

予算額 94,127,000 円に対する決算額は 94,125,472 円で、執行率 100.0%、差引き 1,528 円の不用額となっている。決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は 1,454,665 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 92,804,152 円は、過年度損益勘定留保資金 91,469,607 円及び当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,334,545 円で補てんされている。

資本的収入及び支出の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	増 減
資本的収入	1,322,000	1,321,320	99.9%	△ 680
企業債	1,000	0	0.0%	△ 1,000
開発負担金	1,288,000	1,288,320	100.0%	320
固定資産売却代金	33,000	33,000	100.0%	0

イ 資本的支出

(単位:円・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	94,127,000	94,125,472	100.0%	0	1,528
建設改良費	16,487,000	16,486,859	100.0%	0	141
企業債償還金	77,640,000	77,638,613	100.0%	0	1,387

(3) 予算に定められた限度条項について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 予定支出の項目の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用

② 議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費(予算額) 50,088 千円 (決算額) 49,724 千円

③ たな卸資産購入限度額

(限度額) 7,256 千円 (購入額) 6,777 千円

2 経営成績

令和2年度と令和元年度の総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率 (総収益/総費用)
	金 額	増減率	金 額	増減率		
令和2年度	1,068,201,175	—	955,886,009	—	112,315,166	111.7%
令和元年度	1,132,166,723	—	990,978,651	—	141,188,072	114.2%
比較増減	△ 63,965,548	△ 5.6%	△ 35,092,642	△ 3.5%	△ 28,872,906	△ 20.4%

(1) 損 益

損益の前年度との比較については、次のとおりである。

損益計算比較表

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
経常収益	1,068,201,175	100.0%	1,054,131,264	100.0%	14,069,911	1.3%
営業収益	892,606,364	83.6%	926,396,823	87.9%	△ 33,790,459	△ 3.6%
営業外収益	175,594,811	16.4%	127,734,441	12.1%	47,860,370	37.5%
経常費用	955,845,079	100.0%	990,922,811	100.0%	△ 35,077,732	△ 3.5%
営業費用	938,022,676	98.1%	971,563,628	98.0%	△ 33,540,952	△ 3.5%
営業外費用	17,822,403	1.9%	19,359,183	2.0%	△ 1,536,780	△ 7.9%
経 常 利 益	112,356,096	—	63,208,453	—	49,147,643	77.8%
特 別 利 益	0	—	78,035,459	—	△ 78,035,459	△ 100.0%
特 別 損 失	40,930	—	55,840	—	△ 14,910	△ 26.7%
当年度純利益(△損失)	112,315,166	—	141,188,072	—	△ 28,872,906	△ 20.4%
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	198,958,107	—	57,770,035	—	141,188,072	244.4%
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	311,273,273	—	198,958,107	—	112,315,166	56.5%

本年度の損益は、経常収益 1,068,201,175 円に対し経常費用 955,845,079 円で、差引き 112,356,096 円の経常利益となり、これに特別損益を加減した本年度純利益は 112,315,166 円であり、前年度に比べ 28,872,906 円減少している。

これにより、当該年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、311,273,273 円となっている。

(2) 収 益

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業収益	892,606,364	83.6%	926,396,823	81.8%	△ 33,790,459	△ 3.6%
給水収益	855,695,740	80.1%	875,099,580	77.3%	△ 19,403,840	△ 2.2%
その他営業収益	36,910,624	3.5%	51,297,243	4.5%	△ 14,386,619	△ 28.0%
営業外収益	175,594,811	16.4%	127,734,441	11.3%	47,860,370	37.5%
受取利息及び配当金	380,770	0.0%	760,750	0.1%	△ 379,980	△ 49.9%
水道加入金	29,548,000	2.8%	24,618,000	2.2%	4,930,000	20.0%
他会計補助金	45,131,000	4.2%	432,000	0.0%	44,699,000	10,347.0%
雑収益	1,637,540	0.2%	1,223,645	0.1%	413,895	33.8%
長期前受金戻入	98,897,501	9.3%	100,700,046	8.9%	△ 1,802,545	△ 1.8%
特別利益	0	0.0%	78,035,459	6.9%	△ 78,035,459	△ 100.0%
固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正益	0	0.0%	78,035,459	6.9%	△ 78,035,459	△ 100.0%
その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
水道事業収益	1,068,201,175	100.0%	1,132,166,723	100.0%	△ 63,965,548	△ 5.6%

① 営業収益

決算額は 892,606,364 円で、前年度に比べ 33,790,459 円減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策として、令和2年7月、8月分に係る水道料のうち基本料金相当額を免除したことなどによるものである。

給水収益の水道料金に係る収入未済額は 68,706,937 円で、前年度に比べ 690,846 円増加し、不納欠損額は 466,920 円で、前年度に比べ皆増となっている。

② 営業外収益

決算額は 175,594,811 円で、前年度に比べ 47,860,370 円増加している。これは主に、他会計補助金で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策として実施した水道料基本料金免除相当額に対する補てん分によるものである。

(3) 費用

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
営業費用	938,022,676	98.1%	971,563,628	98.0%	△ 33,540,952	△ 3.5%
原水及び浄水費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
受水費	500,178,958	52.3%	562,743,578	56.8%	△ 62,564,620	△ 11.1%
配水及び給水費	190,763,951	20.0%	170,170,173	17.2%	20,593,778	12.1%
業務費	31,451,364	3.3%	32,194,909	3.2%	△ 743,545	△ 2.3%
総係費	32,098,000	3.4%	24,884,667	2.5%	7,213,333	29.0%
減価償却費	183,457,767	19.2%	181,486,155	18.3%	1,971,612	1.1%
資産減耗費	72,636	0.0%	84,146	0.0%	△ 11,510	△ 13.7%
営業外費用	17,822,403	1.9%	19,359,183	2.0%	△ 1,536,780	△ 7.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	17,630,729	1.8%	19,123,153	1.9%	△ 1,492,424	△ 7.8%
その他営業外費用	191,674	0.0%	236,030	0.0%	△ 44,356	△ 18.8%
特別損失	40,930	0.0%	55,840	0.0%	△ 14,910	△ 26.7%
固定資産除却費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
過年度損益修正損	40,930	0.0%	55,840	0.0%	△ 14,910	△ 26.7%
水道事業費用	955,886,009	100.0%	990,978,651	100.0%	△ 35,092,642	△ 3.5%

① 営業費用

決算額は938,022,676円で、前年度に比べ33,540,952円減少している。

内訳を見ると、受水費において大きく減となっているが、これは大崎広域水道用水・仙南仙塩広域水道用水の単価の改定により、本市の負担が減となったことによるものである。

配水及び給水費においては、上下水道施設台帳修正業務が主なものであるが、市内全域の航空写真撮影を行い地形・家屋データ作成を行ったことにより増となっている。また、総係費において記念ペットボトル飲料水の製作業務や人件費等で増となっている。

② 営業外費用

決算額は17,822,403円で、前年度に比べ1,536,780円減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるものである。

③ 特別損失

決算額は40,930円で、漏水に対する減免措置分である。

なお、費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

費用構成比較表

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
職員給与費	49,723,976	5.2%	15.1%	6,526,124	43,197,852	4.4%
基本給	26,523,816	2.8%	8.2%	2,008,192	24,515,624	2.5%
手当	13,013,473	1.4%	15.8%	1,772,764	11,240,709	1.1%
報酬	2,310,930	0.2%	皆増	2,310,930	0	0.0%
退職給付金	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%
法定福利費	7,875,757	0.8%	5.8%	434,238	7,441,519	0.8%
企業債支払利息	17,630,729	1.8%	△ 7.8%	△ 1,492,424	19,123,153	1.9%
減価償却費	183,457,767	19.2%	1.1%	1,971,612	181,486,155	18.3%
動力費	12,180,114	1.3%	△ 4.9%	△ 628,243	12,808,357	1.3%
光熱水費	282,463	0.0%	△ 0.4%	△ 1,099	283,562	0.0%
通信運搬費	2,638,025	0.3%	△ 0.9%	△ 24,815	2,662,840	0.3%
修繕費	22,379,381	2.3%	△ 11.9%	△ 3,030,658	25,410,039	2.6%
材料費	1,100,392	0.1%	249.5%	785,502	314,890	0.0%
薬品費	95,000	0.0%	△ 43.5%	△ 73,000	168,000	0.0%
路面復旧費	19,275,000	2.0%	83.7%	8,785,000	10,490,000	1.1%
委託料	65,212,730	6.8%	38.7%	18,195,096	47,017,634	4.7%
内訳						
原水及び浄水費	0	0.0%	#DIV/0!	0	0	0.0%
配水及び給水費	54,387,586	5.7%	53.8%	19,024,739	35,362,847	3.6%
業務費	8,678,219	0.9%	△ 21.9%	△ 2,433,718	11,111,937	1.1%
総係費	2,146,925	0.2%	295.5%	1,604,075	542,850	0.1%
負担金	261,650	0.0%	△ 11.1%	△ 32,630	294,280	0.0%
受水費	500,178,958	52.3%	△ 11.1%	△ 62,564,620	562,743,578	56.8%
うち資本費相当額	317,143,894	33.2%	△ 15.1%	△ 56,373,472	373,517,366	37.7%
その他	81,428,894	8.5%	△ 4.1%	△ 3,493,577	84,922,471	8.6%
経常費用合計	955,845,079	99.8%	△ 3.5%	△ 35,077,732	990,922,811	100.0%
地方公営企業決算状況調査21表費用構成表の作成要領に準拠して作成						

経常費用合計は 955,845,079 円で、前年度に比較し 35,077,732 円減少している。

3 財政状況

(1) 資産

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
固定資産	4,643,928,683	71.4%	4,806,544,872	74.2%	△ 162,616,189	△ 3.4%
有形固定資産	4,643,574,769	71.4%	4,806,105,977	74.2%	△ 162,531,208	△ 3.4%
無形固定資産	353,914	0.0%	438,895	0.0%	△ 84,981	△ 19.4%
流動資産	1,860,100,295	28.6%	1,667,137,126	25.8%	192,963,169	11.6%
現金預金	1,787,763,150	27.5%	1,586,496,070	24.5%	201,267,080	12.7%
未収金	60,391,251	0.9%	65,461,760	1.0%	△ 5,070,509	△ 7.7%
営業未収金	68,821,937	1.1%	68,136,091	1.1%	685,846	1.0%
水道料金の未収金	68,706,937	1.1%	68,016,091	1.1%	690,846	1.0%
現年度分	31,424,573	0.5%	30,106,808	0.5%	1,317,765	4.4%
過年度分	37,282,364	0.6%	37,909,283	0.6%	△ 626,919	△ 1.7%
その他営業未収金	115,000	0.0%	120,000	0.0%	△ 5,000	△ 4.2%
営業外未収金	1,956,059	0.0%	3,429,334	0.1%	△ 1,473,275	△ 43.0%
水道加入金	1,946,800	0.0%	2,404,400	0.0%	△ 457,600	△ 19.0%
未収消費税還付金	0	0.0%	947,700	0.0%	△ 947,700	皆減
その他営業外未収金	9,259	0.0%	77,234	0.0%	△ 67,975	△ 88.0%
その他未収金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
貸倒引当金	△ 10,386,745	△ 0.2%	△ 6,103,665	-0.1%	△ 4,283,080	70.2%
貯蔵品	11,945,894	0.2%	11,659,296	0.2%	286,598	2.5%
前払金	0	0.0%	3,520,000	0.1%	△ 3,520,000	皆減
資産合計	6,504,028,978	100.0%	6,473,681,998	100.0%	30,346,980	0.5%

① 固定資産

決算額は、4,643,928,683 円で、前年度と比べ 162,616,189 円減少している。

これは、有形固定資産において、構築物、機械及び装置の減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は、1,860,100,295 円で、前年度と比べ 192,963,169 円増加している。

これは主に、現金預金の増によるものであるが、現金預金については、水道事業費用において大崎広域水道用水・仙南仙塩広域水道用水単価の改定により受水費が減となったこと、資本的支出において建設改良費が減となったことによるものである。

貸倒引当金については、前年度末残高に 4,750,000 円を繰入し、466,920 円不納欠損処分したものである。

不納欠損処分の状況				(単位:円・消費税等含む)
年 度	件 数	処 分 額	処分年度	根拠法令
令和2年度	7	466,920	平成21～令和元年度	破産法253条第1項本文 等
令和元年度	0	0		

(2) 負債及び資本

負債と資本の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増減率
負債合計	2,895,950,071	44.5%	2,977,918,257	46.0%	△ 81,968,186	△ 2.8%
固定負債	896,847,411	13.8%	912,640,389	14.1%	△ 15,792,978	△ 1.7%
企業債	770,112,173	11.8%	849,272,770	13.1%	△ 79,160,597	△ 9.3%
特別修繕引当金	126,735,238	1.9%	63,367,619	1.0%	63,367,619	100.0%
流動負債	179,408,399	2.8%	153,769,326	2.4%	25,639,073	16.7%
未払金	83,889,323	1.3%	68,092,718	1.1%	15,796,605	23.2%
営業未払金	63,199,523	1.0%	66,380,018	1.0%	△ 3,180,495	△ 4.8%
その他未払金	20,689,800	0.3%	1,712,700	0.0%	18,977,100	1,108.0%
その他流動負債	12,338,479	0.2%	4,733,995	0.1%	7,604,484	160.6%
企業債	79,160,597	1.2%	77,638,613	1.2%	1,521,984	2.0%
賞与引当金	4,020,000	0.1%	3,304,000	0.1%	716,000	21.7%
繰延収益	1,819,694,261	28.0%	1,911,508,542	29.5%	△ 91,814,281	△ 4.8%
長期前受金	5,018,984,093	77.2%	5,012,901,972	77.4%	6,082,121	0.1%
長期前受金収益化累計額	△ 3,199,289,832	△ 49.2%	△ 3,101,393,430	△ 47.9%	△ 97,896,402	3.2%
資本合計	3,608,078,907	55.5%	3,495,763,741	54.0%	112,315,166	3.2%
資本金	3,034,811,767	46.7%	3,034,811,767	46.9%	0	0.0%
固有資本金	180,461,985	2.8%	180,461,985	2.8%	0	0.0%
組入資本金	2,599,585,782	40.0%	2,599,585,782	40.2%	0	0.0%
繰入資本金	254,764,000	3.9%	254,764,000	3.9%	0	0.0%
剰余金	573,267,140	8.8%	460,951,974	7.1%	112,315,166	24.4%
資本剰余金	251,993,867	3.9%	251,993,867	3.9%	0	0.0%
利益剰余金	321,273,273	4.9%	208,958,107	3.2%	112,315,166	53.8%
負債資本合計	6,504,028,978	100.0%	6,473,681,998	100.0%	30,346,980	0.5%

① 負債合計

決算額は2,895,950,071円で、その内訳は、固定負債896,847,411円、流動負債179,408,399円、繰延収益1,819,694,261円となっており、前年度に比べ81,968,186円減少している。

固定負債については、15,792,978円減少している。これは、特別修繕引当金が増加しているものの企業債がそれを上回って減少していることによるものである。

流動負債については、前年度に比べ25,639,073円増加している。これは、その他未払金において、未払消費税及び地方消費税が大きく増えたことによるものである。

繰延収益については、前年度に比べ91,814,281円減少している。長期前受金については開発負担金や受贈財産により増加しているものの、固定資産の減価償却に伴う収益化により、長期前受金収益化累計額が増えたことによるものである。

② 資本合計

決算額は、3,608,078,907円で、その内訳は、資本金3,034,811,767円、剰余金573,267,140円となっている。前年度に比べ112,315,166円増加している。

増加は全て利益剰余金である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	112,315,166	141,188,072	△ 28,872,906
減価償却費	183,457,767	181,486,155	1,971,612
資産減耗費	72,636	84,146	△ 11,510
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,283,080	4,433,257	△ 150,177
賞与引当金の増減額(△は減少)	716,000	△ 256,000	972,000
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	63,367,619	63,367,619	0
長期前受金戻入額	△ 98,897,501	△ 100,700,046	1,802,545
過年度損益修正益	0	△ 78,035,459	78,035,459
受取利息及び受取配当金	△ 380,770	△ 760,750	379,980
支払利息	17,630,729	19,123,153	△ 1,492,424
未収金の増減額(△は増加)	787,429	10,889,131	△ 10,101,702
未払金の増減額(△は減少)	15,796,605	△ 36,182,650	51,979,255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 286,598	322,545	△ 609,143
前払金の増減額(△は増加)	3,520,000	△ 3,520,000	7,040,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,604,484	△ 31,679,834	39,284,318
小 計	309,986,646	169,759,339	140,227,307
利息及び配当の受取額	380,770	760,750	△ 379,980
利息の支払額	△ 17,630,729	△ 19,123,153	1,492,424
業務活動によるキャッシュ・フローの計(1)	292,736,687	151,396,936	141,339,751
投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 15,032,194	△ 157,963,181	142,930,987
建設改良費にかかる収入	1,201,200	17,904,948	△ 16,703,748
投資活動によるキャッシュ・フローの計(2)	△ 13,830,994	△ 140,058,233	126,227,239
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 77,638,613	△ 76,146,189	△ 1,492,424
財務活動によるキャッシュ・フローの計(3)	△ 77,638,613	△ 76,146,189	△ 1,492,424
資金増加額(又は減少額) (1)+(2)+(3)	201,267,080	△ 64,807,486	266,074,566
資金期首残高	1,586,496,070	1,651,303,556	△ 64,807,486
資金期末残高	1,787,763,150	1,586,496,070	201,267,080

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表すものである。

当期の状況は、投資活動で13,830,994円、財務活動で77,638,613円支出超過となったものの、財務活動により292,736,687円が収入超過となったことから、201,267,080円の資金増加となり、資金期末残高は1,787,763,150円となっている。

(参考資料)

水道事業会計

事業実績表	98
事業分析表	99
水道料金収入状況	99
比較損益計算書	100～101
比較貸借対照表	102～103
費用節別比較表	104～105
経営分析表	106～107

.....

業務実績表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	前年度比
給水区域内人口	人	49,159	49,196	△ 37	△ 0.1%
年度末給水人口	人	49,138	49,176	△ 38	△ 0.1%
年度末給水戸数	戸	18,349	18,082	267	1.5%
給水栓数(開栓数)	栓	17,834	17,660	174	1.0%
1日給水能力	m ³	22,540	22,540	0	0.0%
1日平均給水量	m ³	13,807	13,858	△ 51	△ 0.4%
1日最大給水量	m ³	15,809	15,781	28	0.2%
1日1人平均給水量	リットル	281	282	△ 1	△ 0.4%
年間給水量 ①	m ³	5,039,399	5,058,277	△ 18,878	△ 0.4%
年間有収水量 ②	m ³	4,588,474	4,448,030	140,444	3.2%
年間有収率 ②/①	%	91.05%	87.94%	—	3.5%
修繕工事	件	54	45	9	20.0%
職員数	人	8	6	2	33.3%
導配水管延長	m	301,045.06	300,455.11	590	0.2%

業務分析表

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	算 式
普及率	%	99.9	99.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
負荷率	%	87.3	87.8	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施設利用率	%	61.3	61.5	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	70.1	70.0	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1m当り)	m ³	16.7	16.8	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (1万円当り)	m ³	10.9	10.5	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供給単価 (1m ³ 当り)	円	186.5	196.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (1m ³ 当り)	円	186.8	200.1	$\frac{\text{A(注)}}{\text{年間総有収水量}}$
人件費	円	11	10	(※)A=経常費用(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料及び不用品売却減価+付帯事業費)-長期前受金戻入 ※給水原価内訳欄減価償却費の額については、減価償却費から長期前受金戻入を控除した後の額を年間総有収水量で除したものとなっている。
受水費	円	109	127	
修繕費	円	5	6	
減価償却費	円	18	18	
支払利息	円	4	4	
その他物件費	円	39	35	
職員1人当り				
給水人口	人	6,142	8,196	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
有収水量	m ³	573,559	741,338	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
営業収益	千円	111,576	154,399	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) A=経常費用(営業費用+営業外費用)-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入

水道料金収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減	
			(A)-(B)	増減率
調定額	1,009,281,405	1,017,336,300	△ 8,054,895	△ 0.8
収入済額	940,102,532	949,317,239	△ 9,214,707	△ 1.0
調定対比	93.1	93.3	△ 0.2	-
不納欠損額	466,920	0	466,920	皆増
過年度損益修正損	5,016	2,970	2,046	-
収入未済額	68,706,937	68,016,091	690,846	1.0
収納率	93.2	93.3	△ 0.1	-

借 方						
科 目	令和2年度				令和元年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
営業費用	938,022,676	98.1%	△ 3.5%	△ 33,540,952	971,563,628	98.0%
原水及び浄水費	0	0.0%	皆減	0	0	0.0%
受水費	500,178,958	52.3%	△ 11.1%	△ 62,564,620	562,743,578	56.8%
配水及び給水費	190,763,951	20.0%	12.1%	20,593,778	170,170,173	17.2%
業務費	31,451,364	3.3%	△ 2.3%	△ 743,545	32,194,909	3.2%
総係費	32,098,000	3.4%	29.0%	7,213,333	24,884,667	2.5%
減価償却費	183,457,767	19.2%	1.1%	1,971,612	181,486,155	18.3%
資産減耗費	72,636	0.0%	△ 13.7%	△ 11,510	84,146	0.0%
その他営業費用	0	—	—	0	0	—
営業外費用	17,822,403	1.9%	△ 7.9%	△ 1,536,780	19,359,183	2.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	17,630,729	1.8%	△ 7.8%	△ 1,492,424	19,123,153	1.9%
その他営業外費用	191,674	0.0%	△ 18.8%	△ 44,356	236,030	0.0%
(経常利益)	112,356,096		77.8%	49,147,643	63,208,453	
特別損失	40,930	0.0%	△ 26.7%	△ 14,910	55,840	0.0%
固定資産除却費	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正損	40,930	0.0%	△ 26.7%	△ 14,910	55,840	0.0%
その他特別損失	0	—	—	0	0	—
水道事業費用	955,886,009	100.0%	△ 3.5%	△ 35,092,642	990,978,651	100.0%
当年度純利益	112,315,166	—	△ 20.4%	△ 28,872,906	141,188,072	—
計	1,068,201,175	—	—	△ 63,965,548	1,132,166,723	—

計 算 書

(単位:円・消費税等除く)

貸 方						
科 目	令和2年度				令和元年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
営業収益	892,606,364	83.6%	△ 3.6%	△ 33,790,459	926,396,823	81.8%
給水収益	855,695,740	80.1%	△ 2.2%	△ 19,403,840	875,099,580	77.3%
その他営業収益	36,910,624	3.5%	△ 28.0%	△ 14,386,619	51,297,243	4.5%
営業外収益	175,594,811	16.5%	37.5%	47,860,370	127,734,441	11.3%
受取利息及び配当金	380,770	0.0%	△ 49.9%	△ 379,980	760,750	0.1%
水道加入金	29,548,000	2.8%	20.0%	4,930,000	24,618,000	2.2%
他会計補助金	45,131,000	4.2%	10,347.0%	44,699,000	432,000	0.0%
雑収益	1,637,540	0.2%	33.8%	413,895	1,223,645	0.1%
長期前受金戻入	98,897,501	9.3%	△ 1.8%	△ 1,802,545	100,700,046	8.9%
(経常損失)	0	—	—	0	0	—
特別利益	0	0.0%	△ 100.0%	△ 78,035,459	78,035,459	6.9%
固定資産売却益	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0%	△ 100.0%	△ 78,035,459	78,035,459	6.9%
その他特別利益	0	—	—	0	0	—
水道事業収益	1,068,201,175	100.0%	△ 5.6%	△ 63,965,548	1,132,166,723	100.0%
当年度純損失	0	—	—	0	0	—
計	1,068,201,175	—	—	△ 63,965,548	1,132,166,723	—

比較貸借

科 目		借 方					
		令和2年度				令和元年度	
		金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
増減率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	4,643,928,683	71.4%	△ 3.4%	△ 162,616,189	4,806,544,872	74.2%
	有形固定資産	4,643,574,769	71.4%	△ 3.4%	△ 162,531,208	4,806,105,977	74.2%
	土地	684,702,153	10.5%	0.0%	0	684,702,153	10.6%
	建物	88,997,528	1.4%	△ 4.6%	△ 4,290,156	93,287,684	1.4%
	構築物	3,760,671,044	57.8%	△ 3.7%	△ 146,110,485	3,906,781,529	60.3%
	機械及び装置	67,925,292	1.0%	△ 16.6%	△ 13,472,615	81,397,907	1.3%
	車両及び運搬費	3,726,186	0.1%	48.2%	1,212,151	2,514,035	0.0%
	工具器具及び備品	317,335	0.0%	△ 20.0%	△ 79,240	396,575	0.0%
	量水器	23,639,231	0.4%	0.9%	209,137	23,430,094	0.4%
	建設仮勘定	13,596,000	0.2%	皆増	0	13,596,000	0.2%
	無形固定資産	353,914	0.0%	△ 19.4%	△ 84,981	438,895	0.0%
	電話加入権	353,914	0.0%	△ 19.4%	△ 84,981	438,895	0.0%
	地役権	0	-	-	0	0	-
	施設利用権	0	-	-	0	0	-
流動資産	1,860,100,295	28.6%	11.6%	192,963,169	1,667,137,126	25.8%	
現金預金	1,787,763,150	27.5%	12.7%	201,267,080	1,586,496,070	24.5%	
未収金	60,391,251	0.9%	△ 7.7%	△ 5,070,509	65,461,760	1.0%	
営業未収金	68,821,937	1.1%	1.0%	685,846	68,136,091	1.1%	
営業外未収金	1,956,059	0.0%	△ 43.0%	△ 1,473,275	3,429,334	0.1%	
その他未収金	0	0.0%	皆減	0	0	0.0%	
貸倒引当金	△ 10,386,745	△ 0.2%	70.2%	△ 4,283,080	△ 6,103,665	-0.1%	
貯蔵品	11,945,894	0.2%	2.5%	286,598	11,659,296	0.2%	
前払費用	0	-	-	0	0	-	
前払金	0	0.0%	皆増	△ 3,520,000	3,520,000	0.1%	
その他流動資産	0	-	-	0	0	-	
資 産 合 計	6,504,028,978	100.0%	0.5%	30,346,980	6,473,681,998	100.0%	

対照表

(単位:円・消費税等除く)

科 目		貸 方						
		令和2年度				令和元年度		
		金 額	構 成 比 率	対前年度比較		金 額	構 成 比 率	
増減率	増 減							
負 の 部	固定負債	896,847,411	13.8%	△ 1.7%	△ 15,792,978	912,640,389	14.1%	
	企業債	770,112,173	11.8%	△ 9.3%	△ 79,160,597	849,272,770	13.1%	
	引当金	126,735,238	1.9%	皆増	63,367,619	63,367,619	1.0%	
	特別修繕引当金	126,735,238	1.9%	皆増	63,367,619	63,367,619	1.0%	
	流動負債	179,408,399	2.8%	16.7%	25,639,073	153,769,326	2.4%	
	未払金	83,889,323	1.3%	23.2%	15,796,605	68,092,718	1.1%	
	預り金(その他流動負債)	12,338,479	0.2%	160.6%	7,604,484	4,733,995	0.1%	
	企業債	79,160,597	1.2%	2.0%	1,521,984	77,638,613	1.2%	
	引当金	4,020,000	0.1%	21.7%	716,000	3,304,000	0.1%	
	繰延収益	1,819,694,261	28.0%	△ 4.8%	△ 91,814,281	1,911,508,542	29.5%	
	長期前受金	5,018,984,093	77.2%	0.1%	6,082,121	5,012,901,972	77.4%	
	長期前受金収益化累計額	△ 3,199,289,832	△ 49.2%	3.2%	△ 97,896,402	△ 3,101,393,430	△ 47.9%	
	負債合計	2,895,950,071	44.5%	△ 2.8%	△ 81,968,186	2,977,918,257	46.0%	
	資 本 の 部	資本金	3,034,811,767	46.7%	0.0%	0	3,034,811,767	46.9%
		固有資本金	180,461,985	2.8%	0.0%	0	180,461,985	2.8%
組入資本金		2,599,585,782	40.0%	0.0%	0	2,599,585,782	40.2%	
繰入資本金		254,764,000	3.9%	0.0%	0	254,764,000	3.9%	
剰余金		573,267,140	8.8%	24.4%	112,315,166	460,951,974	7.1%	
資本剰余金		251,993,867	3.9%	0.0%	0	251,993,867	3.9%	
受贈財産評価額		134,656,710	2.1%	0.0%	0	134,656,710	2.1%	
工事負担金		1,382,255	0.0%	0.0%	0	1,382,255	0.0%	
開発負担金		113,246,143	1.7%	0.0%	0	113,246,143	1.7%	
その他資本剰余金		2,708,759	0.0%	0.0%	0	2,708,759	0.0%	
利益剰余金(△欠損金)		321,273,273	4.9%	53.8%	112,315,166	208,958,107	3.2%	
減債積立金		5,000,000	0.1%	0.0%	0	5,000,000	0.1%	
利益積立金		5,000,000	0.1%	0.0%	0	5,000,000	0.1%	
建設改良積立金		0	—	—	0	0	—	
当年度末処分利益剰余金		311,273,273	4.8%	56.5%	112,315,166	198,958,107	3.1%	
資本合計	3,608,078,907	55.5%	3.2%	112,315,166	3,495,763,741	54.0%		
負債・資本合計	6,504,028,978	100.0%	0.5%	30,346,980	6,473,681,998	100.0%		

費用節別

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
営業費用	938,022,676	98.1%	△ 3.5%	△ 33,540,952	971,563,628	98.0%
人件費	50,275,073	5.3%	15.0%	6,571,250	43,703,823	4.4%
直接人件費	38,379,316	4.0%	16.4%	5,421,012	32,958,304	3.3%
給料	24,069,264	2.5%	9.6%	2,103,024	21,966,240	2.2%
手当等	11,999,122	1.3%	9.2%	1,007,058	10,992,064	1.1%
報酬	2,310,930	0.2%	皆増	2,310,930	0	0.0%
間接人件費	11,895,757	1.2%	10.7%	1,150,238	10,745,519	1.1%
法定福利費	7,875,757	0.8%	5.8%	434,238	7,441,519	0.8%
賞与引当金繰入額	4,020,000	0.4%	21.7%	716,000	3,304,000	0.3%
物件費その他の経費	887,747,603	92.9%	△ 4.3%	△ 40,112,202	927,859,805	93.6%
賃金	0	0.0%	皆減	△ 2,010,585	2,010,585	0.2%
旅費	85,151	0.0%	△ 0.8%	△ 662	85,813	0.0%
研修費	0	0.0%	皆減	△ 51,637	51,637	0.0%
備消耗品費	1,033,588	0.1%	△ 10.4%	△ 120,035	1,153,623	0.1%
燃料費	269,363	0.0%	29.1%	60,678	208,685	0.0%
光熱水費	282,463	0.0%	△ 0.4%	△ 1,099	283,562	0.0%
印刷製本費	777,400	0.1%	△ 10.1%	△ 86,950	864,350	0.1%
通信運搬費	2,638,025	0.3%	△ 0.9%	△ 24,815	2,662,840	0.3%
委託料	65,212,730	6.8%	38.7%	18,195,096	47,017,634	4.7%
手数料	5,394,983	0.6%	△ 21.5%	△ 1,481,840	6,876,823	0.7%
賃借料	4,109,468	0.4%	△ 1.9%	△ 78,861	4,188,329	0.4%
修繕費	22,379,381	2.3%	△ 11.9%	△ 3,030,658	25,410,039	2.6%
路面復旧費	19,275,000	2.0%	83.7%	8,785,000	10,490,000	1.1%
動力費	12,180,114	1.3%	△ 4.9%	△ 628,243	12,808,357	1.3%
薬品費	95,000	0.0%	△ 43.5%	△ 73,000	168,000	0.0%

比較表

(単位:円・消費税等除く)

区 分	令和2年度				令和元年度	
	金 額	構成 比率	対前年度比較		金 額	構成 比率
			増減率	増 減		
材料費	1,100,392	0.1%	249.5%	785,502	314,890	0.0%
負担金	261,650	0.0%	△ 11.1%	△ 32,630	294,280	0.0%
保険料	748,883	0.1%	△ 5.3%	△ 41,920	790,803	0.1%
受水費	500,178,958	52.3%	△ 11.1%	△ 62,564,620	562,743,578	56.8%
雑費	68,100	0.0%	5.1%	3,300	64,800	0.0%
減価償却費	183,457,767	19.2%	1.1%	1,971,612	181,486,155	18.3%
資産減耗費	72,636	0.0%	△ 13.7%	△ 11,510	84,146	0.0%
貸倒引当金繰入額	4,750,000	0.5%	7.1%	316,743	4,433,257	0.4%
特別修繕引当金繰入額	63,367,619	6.6%	0.0%	0	63,367,619	6.4%
食糧費	8,932	0.0%	皆増	8,932	0	0.0%
営業外費用	17,822,403	1.9%	△ 7.9%	△ 1,536,780	19,359,183	2.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	17,630,729	1.8%	△ 7.8%	△ 1,492,424	19,123,153	1.9%
その他営業外費用	191,674	0.0%	△ 18.8%	△ 44,356	236,030	0.0%
特別損失	40,930	0.0%	△ 26.7%	△ 14,910	55,840	0.0%
固定資産除却費	0	—	—	0	0	—
過年度損益修正額	40,930	0.0%	△ 26.7%	△ 14,910	55,840	0.0%
その他特別損失	0	—	—	0	0	—
予備費	0	—	—	0	0	—
合 計	955,886,009	100.0%	△ 3.5%	△ 35,092,642	990,978,651	100.0%

分析項目	算 式	比 較		
		富 谷 市		全国指数
		令 和 2年度	令 和 元年度	令 和 元年度

構成比率(構成部分の全体に対する関係を表す)

固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	71.40%	74.25%	84.82%
流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	28.60%	25.75%	15.18%
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	13.79%	14.10%	21.32%
流動負債構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	2.76%	2.38%	3.83%
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	83.45%	83.53%	74.85%

財務比率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)

流動資産対 固定資産比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	40.05%	34.68%	—
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	85.56%	88.89%	113.32%
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	73.43%	76.05%	88.20%
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1036.80%	1084.18%	396.36%
当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	1030.14%	1074.31%	372.56%
現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	996.48%	1031.74%	—
負 債 比 率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	19.83%	19.72%	—
固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	16.52%	16.88%	—
流動負債比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	3.31%	2.84%	—

収益率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)

総収支比率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.75%	114.25%	108.07%
経常収支比率	%	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$	111.75%	106.38%	107.85%
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	95.16%	95.35%	91.56%

その他

減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.44%	4.23%	4.28%
利子負担率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{建設改良企業債}} \times 100$	2.08%	2.06%	1.79%

(注) 「自己資本」=自己資本金+剰余金+評価差額+繰延収益

全国指数・・・給水人口規模(3万人以上5万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)全国平均未満[b5]に区分される類体の平均

※水道事業経営指標(平成30年度)総務省編による

分 析 表

説 明

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから、固定資産構成比率は高くなる。また、流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。自己資本構成比率は、大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。なお、三者の比率の合計は100となる。

固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。

固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債権発生の原因となる。

短期債権に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上必要である。

流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。

負債比率の補助比率で、両者の合計が負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているため、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。

有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。

令和2年度決算に基づく富谷市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

上記比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月29日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

審査は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、財政課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、各比率とも早期健全化基準を下回っている。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.39	20.00
連結実質赤字比率	-	-	18.39	30.00
実質公債費比率	△ 2.2	△ 2.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	350.0	

(注)「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「-」と表示した。
「早期健全化基準」は令和2年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のための指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のための指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とする額に対する比率（3か年平均）である実質公債費比率は、△2.2%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

$$\begin{aligned} & \text{H30} && \text{(元利償還金518,829千円 + 準元利償還金175,463千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源6,554千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額845,556千円)}}{\text{(標準財政規模9,186,043千円) -}} \\ & \triangle 1.9 && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 845,556千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{R1} && \text{(元利償還金503,992千円 + 準元利償還金164,364千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源5,792千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額842,589千円)}}{\text{(標準財政規模9,275,805千円) -}} \\ & \triangle 2.1 && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額842,589千円)} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{R2} && \text{(元利償還金468,629千円 + 準元利償還金125,126千円) -} \\ \text{実質公債費比率} & = && \frac{\text{(特定財源10,630千円 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額816,448千円)}}{\text{(標準財政規模9,656,809千円) -}} \\ & \triangle 2.6 && \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額816,448千円)} \end{aligned}$$

⇒ 平成30年度から令和2年度3か年の平均 = △ 2.2%

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と同様指数は発生していない。

令和2年度決算に基づく富谷市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく資金不足比率

- (1) 富谷市水道事業会計
- (2) 富谷市下水道事業会計

上記各事業の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月29日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

審査は、各事業の資金不足比率の計算が正確であるか、その算定の基礎となる書類が適正に作成されているかについて、関係資料との照合、関係課長等からの説明聴取等の方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率は、いずれも適正に作成された書類に基づき正確に算定されていると認める。

下の表に記載のとおり、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

資金不足比率 (単位：%)

事業名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	経営健全化基準
水道事業会計	-	-	20.0
下水道事業会計	-	-	20.0

(注) 資金不足が発生していない場合「-」と表示した。

